

平成20年10月期 決算短信

平成20年12月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジー・エフグループ

コード番号 3751 URL http://www.gfg-net.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田博之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長

(氏名) 加藤伸一

TEL 03-5978-2267

定時株主総会開催予定日 平成21年1月27日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成21年1月28日

(百万円未満切捨て)

1. 20年10月期の連結業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	34,436	—	△123	—	△148	—	△187	—
19年10月期	1,689	△29.2	△421	—	△468	—	△584	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年10月期	△1,994.81	—	△11.9	△2.5	△0.4
19年10月期	△47,367.12	—	△153.9	△34.6	△25.0

(参考) 持分法投資損益 20年10月期 ー百万円 19年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年10月期	7,531	1,773	23.5	18,867.97
19年10月期	1,022	88	8.1	6,691.30

(参考) 自己資本 20年10月期 1,770百万円 19年10月期 82百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年10月期	135	△2,147	2,019	307
19年10月期	△284	22	△1	392

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年10月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
20年10月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年4月期(予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 21年4月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、平成20年11月14日および27日に開示しておりますとおり、平成21年2月20日をもって、当社を存続会社、日本アジアグループ株式会社および株式会社モスインスティテュートを消滅会社とする吸収合併を行う予定であります。当該合併は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(最終改正平成19年11月15日 企業会計基準委員会))上は日本アジアグループを取得会社、当社およびモスインスティテュートを被取得会社とする「逆取得」に該当する可能性があります。そのため本合併後の連結財務諸表上においては、パーチェス法が適用されるのれんが計上される予定です。

また、平成21年1月27日に開催予定の第21回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期を、正確かつ速やかに連結決算を開示できるよう、毎年10月31日から毎年4月30日に変更する予定であります。これにより、平成21年4月期は6ヶ月決算となる予定であります。

なお、合併後の連結業績予想は現在策定中ですので、明らかになり次第速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 大酒販株式会社、株式会社ジー・エフ) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年10月期 108,298株 19年10月期 12,340株

② 期末自己株式数 20年10月期 1株 19年10月期 1株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年10月期の個別業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	588	△65.2	△438	—	△622	—	△861	—
19年10月期	1,689	△29.2	△421	—	△468	—	△584	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年10月期	△15,559.90		—	
19年10月期	△47,367.12		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年10月期	3,669		1,091		29.8		19,719.50	
19年10月期	990		82		8.3		6,691.30	

(参考) 自己資本 20年10月期 1,091百万円 19年10月期 82百万円

2. 21年4月期の個別業績予想(平成20年11月1日～平成21年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	円 銭

当社は、平成20年11月14日および27日に開示しておりますとおり、平成21年2月20日をもって、当社を存続会社、日本アジアグループ株式会社および株式会社モスインスティテュートを消滅会社とする吸収合併を行う予定であります。また、平成21年1月27日に開催予定の第21回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期を毎年10月31日から毎年4月30日に変更する予定であります。これにより、平成21年4月期は6ヶ月決算となる予定であります。

なお、合併後の個別業績予想は現在策定中ですので、明らかになり次第速やかに開示いたします。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月期の連結業績について

当社は、平成20年6月2日をもって大酒販株式会社を株式交換により完全子会社といたしました。ただし、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(最終改正平成19年11月15日企業会計基準委員会))上は逆取得に該当することになるため、平成20年6月2日大酒販株式会社が当社を取得したものとみなし、当社の連結財務諸表は大酒販株式会社の財務諸表が基準となります。その結果、平成19年10月期決算短信において当社が公表した連結財務諸表数値と、当連結会計年度の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。このため、「1. 平成20年10月期の連結業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)(1)連結経営成績の対前期増減率」につきましては全て「—」表記となっております。

2. 1株当たり当期純利益について

期中平均株式数の算定上の基礎となる株式数(普通株式の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数)のうち、当連結会計年度開始の日から株式交換効力発生日までの株式数は、当該期間における大酒販株式会社の株式数を当社株式数に換算して算定しております。大酒販株式会社の株式数の当社株式数への換算方法は、当社と大酒販株式会社との株式交換における交換比率によっております。

3. 平成20年10月期の個別業績について

当社は、平成20年6月2日をもってテレマーケティング事業を会社分割し、新たに設立した連結子会社である株式会社ジー・エフに事業を承継しております。従いまして、個別経営成績は、平成19年11月1日から平成20年6月1日までの旧ジー・エフの個別経営成績と平成20年6月2日以降の純粋持株会社ジー・エフグループの個別経営成績を合算した数値となっております。

4. 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰による食料品・日用品等の値上げや雇用者所得の伸び悩みにより個人消費が低迷するとともに、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の世界的混乱に伴う世界景気の減速や急激な円高の影響があいまって、先行きの見通しは極めて不透明な状態となっており、予断を許さない状況になってまいりました。

このような背景の中、酒販業界はビール類の18年ぶりの相次ぐ値上の実施、景気の減速感と個人所得の伸びの停滞、若者の酒離れ傾向等冷え込んだ市場環境の中、価格競争による疲弊感が強まってまいりました。また、テレマーケティング業界は、顧客企業の要望も高度化しテレマーケティングでは収まらないサービス支援を求められ、業務範囲が広がる状況となってきております。

当社テレマーケティング事業の主要顧客である中小企業においても景況感は厳しい状況にあり、平成20年10月の景況判断指数（商工中金「中小企業月次景況観測」）は37.6（好転と悪化の分岐点は50）と19ヶ月連続で50を下回り、前回不況（IT不況）期の最低値を下回る水準となっております。

このような経営環境において当社は、事業環境の変化に対応しつつ、コストの削減や事業の見直しなど収益の改善に努めてまいりました。

一方当社は、長期的な視野から、成長性の確保および収益基盤の安定化と収益性の向上を持続的に追求することを目的に、平成20年6月2日に大酒販株式会社を株式交換により完全子会社にいたしました。しかし、この株式交換は、企業結合会計基準上は大酒販株式会社を取得企業とし当社が被取得企業となるため、当連結会計年度の連結経営成績は、大酒販株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの損益計算書に、当社および当社の大酒販株式会社以外の連結子会社の平成20年6月2日から平成20年10月31日までの連結損益計算書を連結した金額となっております。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高34,436百万円、営業損失123百万円、経常損失148百万円、当期純損失187百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

① 酒類食品卸販売事業

酒販業界においては、飲酒運転の社会問題化で業務用需要も低迷している上に、ビールメーカーの値上げと若者中心のビール離れが進み、市場が一段と縮小傾向となり、引き続き厳しい環境が続いております。このような事業環境の中で、業務委託費や人件費等の一般管理費の削減や、プライベートブランド（PB）・ストアブランド（SB）の商品開発により、収益構造の抜本的変革とキャッシュ・フローの改善に取り組みました。その結果、売上高34,030百万円、営業利益102百万円となりました。

なお、区分別売上高の概況は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	
	金額	構成比
	百万円	%
酒類	29,684	87.2
食品	3,974	11.7
その他	371	1.1
合計	34,030	100.0

② テレマーケティング事業

テレマーケティング事業における新たな事業展開と収益構造の改善を進めながら、全自動テレマーケティングシステムを活用したシニアマーケティングや顧客企業に対するCRM支援、大手企業向けのSIP技術によるシンククライアント対応CTIシステム等の新商品・新サービスの開発を進めてまいりました。しかし、当事業の売上の過半を占めるシステム販売においては、主要顧客である中小企業の景況感の悪化により、商品紹介セミナーからの受注率の低下と平均購買単価の下落が起こった結果、平成20年6月2日から平成20年10月31日までの期間で、売上高406百万円、営業損失75百万円となりました。

なお、区分別売上高の概況は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	
	金額	構成比
	百万円	%
システム販売	206	50.9
サービス収入	103	25.4
通話料収入	75	18.7
その他	20	5.0
合計	406	100.0

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが135百万円のプラスとなったことなどにより、現金及び現金同等物の当期末残高は期首残高に比べ7百万円増加し、307百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、135百万円のプラスとなりました。これは主に売上債権の減少による収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,147百万円のマイナスとなりました。これは主に貸付による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,019百万円のプラスとなりました。これは主に短期借入金の増加による収入によるものであります。

なお、「経営成績に関する分析」に記載のとおり、大酒販株式会社との株式交換は企業結合会計基準上の逆取得に該当するため、大酒販株式会社の貸借対照表に、株式交換時における旧ジー・エフの連結ベースの資産・負債を時価で引き継いでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期
自己資本比率 (%)	42.3	53.0	40.2	8.1	23.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	272.5	254.1	99.6	40.1	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.2	—	—	18.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.7	37.0	—	—	2.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成18年10月期および平成19年10月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題として認識し、将来の積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実と経営成績とのバランスを考慮しつつ、利益に応じた配当を実施する方針であります。株主配当額を決定する指標といたしましては、配当性向20%以上を目安とし、業績に応じて配当性向30%を目標としております。

しかしながら、当期につきましては期末の財務状況を勘案し、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただく予定であります。

なお、次期につきましては、業績の推移等を勘案し決定する予定でおりますが、現時点におきましては、当期に引き続き無配とさせて頂く予定でおります。

当社といたしましては、継続的かつ安定的な配当の実施を経営上の重要政策と位置付け、業績向上と財務体質改善に努め、早期に復配を目指す所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社においては、4「連結財務諸表」「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。詳細については当該箇所に記載のとおりであります。

なお、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある子会社の事業等のリスクには、次のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生の可能性を十分認識し万全の対処をしていく所存であります。なお、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

・酒類食品卸販売事業

① 酒類業界について

酒類業界は、消費者の嗜好の変化の影響を受けやすい業界で、最近では、社会的問題となった飲酒運転・未成年者飲酒、および低価格化、健康志向など、嗜好の変化からアルコール飲料全体の販売動向にも影響を与えています。また酒税法の改正による、酒類販売業免許等の規制緩和等を背景とし、業界環境が激しく変化しています。この市場環境の変化等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 酒税法による規制について

当社グループが営む酒類事業は、酒類の卸免許、販売業免許、酒税等について定める酒税法の規制を受けており、今後の事業展開において酒税法の規制を受ける他、酒税の税率の変更によって、酒類の販売価格、販売動向等が、影響を受ける可能性があります。

・テレマーケティング事業

① 関連法規制について

当社連結子会社の株式会社ジー・エフ（以下「ジー・エフ」といいます。）が販売する全自動テレマーケティングシステム及び、ジー・エフ並びにGFネットワーク会（ジー・エフの全自動テレマーケティングシステムのユーザーでテレマーケティング代行サービス、システム販売の営業協力を行う会員組織）が受託するテレマーケティング代行サービスは、システムユーザー、代行サービス委託先が指定する一般顧客に対して、予め録音した音声メッセージを電話で案内する仕組みであります。

この音声メッセージを送信される一般顧客は、システムユーザー、代行サービス委託先が選択した顧客（当該企業の会員や電話帳より抽出した顧客）であり、電話で案内を送ることを予め了承したものではない場合があります。

そのため、ジー・エフ及びGFネットワーク会では、平成17年4月に全面施行されました「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」（以下「個人情報保護法」といいます。）に対応するため、顧客企業との「個人情報秘密保持覚書」や財団法人日本テレマーケティング協会の定める基準を遵守しており、平成17年2月にプライバシーマーク使用許諾の認定を受け、平成19年2月に更新認定を得ております。また、電話勧誘販売について消費者保護の見地から一定の法規制を行っている「特定商取引に関する法律（昭和51年法律第57号）」（以下「特定商取引法」といいます。）の遵守についても、ジー・エフ社内はもちろんのこと、システムユーザー及びGFネットワーク会に対しても適宜啓蒙活動を行っております。

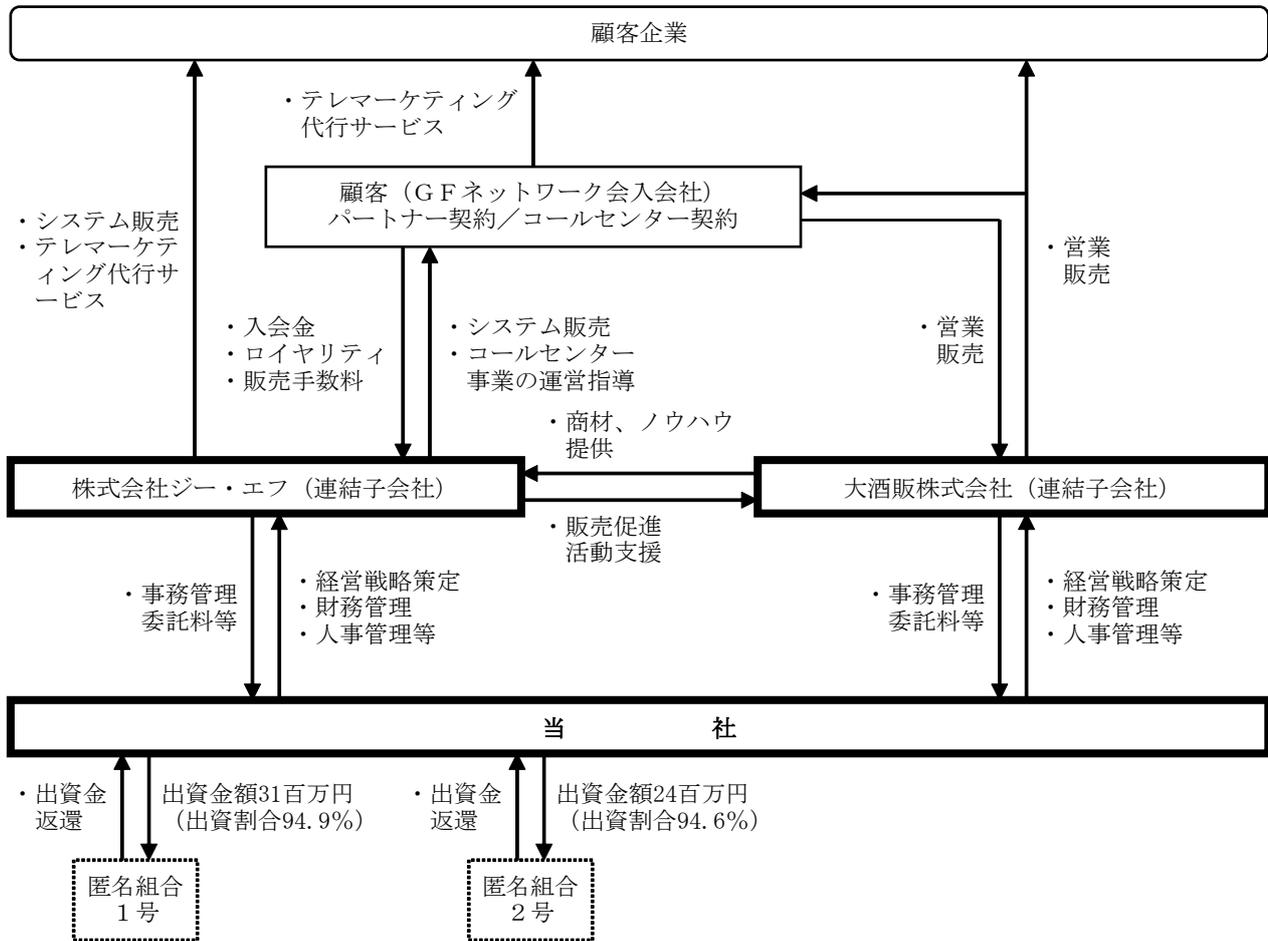
ジー・エフの取り組みは「個人情報保護法」の内容・趣旨を充足するものであり、また、ジー・エフ、システムユーザー及びGFネットワーク会は現時点における「特定商取引法」の規制を遵守して活動しているものと考えますが、将来これらの法律の改正または新法の成立によってジー・エフの個人情報の利用もしくは同社システムの利用等が制限され、システム販売及びテレマーケティング代行サービスの内容に問題が生じた場合や、ジー・エフ及びGFネットワーク会において、個人情報の漏洩等が発生した場合には、同社システムの利用価値の低下や当社グループの信用低下等により当社グループの業績及び事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② システムダウンに関するリスク

当社グループは、全自動テレマーケティングシステムによるマーケティング代行サービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故により障害が発生した場合には、当該サービスを提供することが困難となり、当社グループのみならず代行サービスの委託先顧客に対して損害をもたらす可能性があります。また、ウイルスでの侵害行為や、当社グループの管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。当社グループにおいては、サーバーを一部外部設置することによりリスクヘッジを図っておりますが、上記のようなシステム障害が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社である大酒販株式会社（神奈川県横浜市）、株式会社ジー・エフ（東京都文京区）および匿名組合（東京都港区）で構成されております。主な事業の系統図は、次のとおりです。



- (注) 1. 大酒販株式会社は、平成20年6月2日に株式交換により当社の完全子会社となっております。
2. 株式会社ジー・エフは、平成20年6月2日に新設分割により設立された当社の完全子会社であります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 大酒販株式会社	神奈川県 横浜市中区	1,019,000 (千円)	酒類・飲料・食料品 等の卸売販売事業	100.00	—	運転資金の貸付、管理業 務受託
(連結子会社) 株式会社ジー・エフ	東京都 文京区	50,000 (千円)	全自動テレマーケ ティングシステムの 開発・販売	100.00	—	運転資金の貸付、管理業 務受託
(連結子会社) 匿名組合1号	東京都 港区	31,427 (千円)	リース契約並びに割 賦販売契約に対する 債務保証	94.88	—	当社グループ顧客のリー ス契約並びに割賦販売契 約に対する債務保証
(連結子会社) 匿名組合2号	東京都 港区	24,227 (千円)	リース契約並びに割 賦販売契約に対する 債務保証	94.57	—	当社グループ顧客のリー ス契約並びに割賦販売契 約に対する債務保証
(親会社) J A日本リバイバル 戦略ファンド1号投 資事業有限責任組合	神奈川県 横浜市中区	47,500 (千円)	投資事業	—	77.37	—

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常にお客様を大切にして誠実に努め、新しいビジネスモデルの開発によって社会に貢献する。」という経営方針のもと、商品およびサービスを高め、外部環境やお客様ニーズの変化に的確かつ迅速に対応し、革新し続けることで成長し社業の躍進を目指してまいります。

そして、平成20年6月2日をもって、新設分割により新たに設立した株式会社ジー・エフにテレマーケティング事業を承継し、株式交換により酒類食品卸販売事業を営む大酒販株式会社を完全子会社化することにより、純粋持株会社体制へと移行いたしました。

これにより、ジー・エフの強みである少子高齢化社会に対応するシニア・主婦を対象とするCRMサービスと、大酒販の販売ネットワークの力を最大限に活かすために、グループ内の経営資源を最適活用する戦略展開が可能となり、新生ジー・エフグループとして業容の拡大と経営基盤の安定化を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成20年11月14日および27日に開示しておりますとおり、平成21年2月20日を効力発生日として、当社を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社および株式会社モスインスティテュートを消滅会社とする三社間の合併契約を締結しております。合併後の業績予想等は現在策定中でありますので、確定次第速やかに開示いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年6月2日付で純粋持株会社体制に移行しました。更に、中長期的な観点から早期の財務基盤および事業基盤の強化と早期の業績の回復・企業価値の向上等を主眼に、平成20年11月27日開催の取締役会において、平成21年2月20日を効力発生日として、当社を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社（以下「JAG」といいます。）および株式会社モスインスティテュート（以下「MOSS」といいます。）を消滅会社とする三社間の合併契約を締結することを決議し、同日、当該合併契約を締結いたしました。

合併後は、JAGのファイナンシャル・サービス事業を営む企業を中心に傘下企業のリソースをグループ全体で共有化し、これを最大限に活用できるようにすることで、当社およびMOSSのグループ企業の財務基盤および事業基盤の強化が図られるとともに、持株会社間の合併により経営・管理コスト面の効率化・合理化が図られ、バランスの取れた効果的な経営と一層の企業価値の向上が目指せるようになります。

また、事業分野が重複しない三社傘下のグループ各社の幅広い業種の連携と相互補完により、昨今、ますます多様化・複雑化する顧客ニーズや多種多様な問題解決を協力しながら行い、独自のビジネスモデルを構築するとともに、企業の安定性と成長性を維持し、企業価値を最大化する事業展開を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当社は、平成20年6月2日付にて純粋持株会社となりました。当社はグループの、経営資源の最適配分およびグループ戦略的にシナジーの最大化を早期に確立してまいります。

② 猶予期間中における上場審査体制の整備

平成20年6月2日に大酒販株式会社との株式交換を実施したことにより、東京証券取引所は当社が実質的な存続会社ではないと認定し、株式交換期日である平成20年6月2日より平成23年10月31日まで「猶予期間」に入ることとなる旨を平成20年5月30日付で発表いたしました。

東京証券取引所の上場規則では、実質的な存続会社でない判断された場合でも、直ちに上場廃止とはならず、株式交換期日の属する事業年度末の平成20年10月31日から3年目の平成23年10月31日の日までの3年間は、東京証券取引所マザーズ市場での上場は引続き維持され、新規上場審査基準に準じた審査を受けることが可能となっております。

しかし、(3)「中長期的な会社の経営戦略」に記載した合併により決算期を4月に変更することから、新規上場審査に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）が東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則の定めにより、決算期変更に伴い前述の平成23年10月31日から、直前に終了する事業年度である、平成23年4月30日までに短縮される予定です。

当社は、決算期変更により正確で速やかな開示を行うことが株主、投資家の皆様に対して優先度が高いと認識いたしました。この結果、合併後猶予期間が短縮されましても、新規上場に準じた審査を通過するよう、万全の体制で準備を行って参る所存であります。

③ 子会社事業の対処すべき課題

・酒類食品卸販売事業

酒販業界において、近年の規制緩和に端を発した流通市場の再編や、少子高齢化および若年層の飲酒離れなどによる酒類消費の下降傾向により卸・小売業の販売競争はますます激化している中で、他社との差別化を図っていくために下記の課題へ取り組んでいく方針であります。

- i 酒・食・健・美に関わる生活提案企業をめざす。
- ii 「和」にこだわったマーチャンダイジングの構築。
- iii 女性のニーズ・ウォンツを取り入れた商品提案の推進。

・テレマーケティング事業

全自動テレマーケティングシステムを中核として蓄積してきたノウハウと代理店ネットワークを活かした、成長力・収益力の高い事業モデルへの展開を、速やかに遂行するために、次の課題への取り組みに邁進する方針であります。

- i シニア層に対する情報伝達・収集力を活かしたシニアマーケティング分野における、電話調査・紙媒体・Webサイト・シニア向けセミナーイベントを有機的に連動させた新サービス立ち上げ。
- ii 中小企業営業支援において主力であったセミナー営業によるシステム販売から、新商品・サービスの投入とそれによる継続収入獲得へのシフト。
- iii 顧客データを数万件以上保有している企業に対するCRM支援における、アウトバウンドに固執しない企画開発と新規顧客開拓。
- iv 幅広く認知されてきた当社グループの選挙調査における、品質・サービス水準の向上と、需要を最大限に取り込むための効率的な運営の実現。

・グループシナジーの追求

当社は、大酒販株式会社との株式交換の目的でもあります、株式会社ジー・エフとの相互補完により、酒販業界の厳しい競争を勝ち抜くためジー・エフの主製品であるオートコールシステムの活用により、大酒販の顧客先への付加価値を創造することで、競争優位性の確立と差別化により、他社にない独創的な販売支援サービスを具現化するとともに、ジー・エフはそれらから生まれたノウハウを販売支援モデルとしてシステム販売や販売支援サービスの拡大につなげてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		483,998		307,564	
2 受取手形及び売掛金		131,538		2,622,827	
3 たな卸資産		131,722		126,467	
4 短期貸付金		—		2,805,364	
5 繰延税金資産		—		18,897	
6 その他		67,645		437,504	
貸倒引当金		△25,973		△20,127	
流動資産合計		788,930	77.1	6,298,498	83.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		14,130		12,220	
減価償却累計額		5,388		5,759	
減損損失累計額		—	8,742	6,451	0
(2) その他		122,311		132,664	
減価償却累計額		76,520		110,052	
減損損失累計額		—	45,790	4,049	18,562
有形固定資産合計			54,533	18,562	0.2
2 無形固定資産					
(1) 営業権			—	555,379	
(2) その他			30,319	31,214	
無形固定資産合計			30,319	586,593	7.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		56,245	18,519	
(2) 長期貸付金			1,017	10,279	
(3) 敷金保証金			—	605,459	
(4) その他			92,541	4,461	
貸倒引当金			△823	△10,823	
投資その他の資産合計			148,980	627,897	8.3
固定資産合計			233,833	1,233,053	16.4
資産合計			1,022,764	7,531,551	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		93,488		2,866,128	
2		390,000		2,393,054	
3		93,224		83,840	
4		93,087		219,210	
5		1,400		10,203	
6		26,601		23,213	
7		15,820		8,169	
8		—		1,082	
9		36,904		46,131	
		流動負債合計	73.3	5,651,034	75.0
II 固定負債					
1		152,171		68,331	
2		6,668		8,419	
3		19,500		19,600	
4		—		91	
5		5,359		10,559	
		固定負債合計	18.0	107,000	1.4
		負債合計	91.3	5,758,034	76.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		364,750	35.6	600,350	8.0
2		165,400	16.2	1,999,526	26.5
3		△446,380	△43.6	△823,936	△10.9
		株主資本合計	8.2	1,775,939	23.6
II 評価・換算差額等					
1		△1,198	△0.1	△5,510	△0.1
		評価・換算差額等合計	△0.1	△5,510	△0.1
III 少数株主持分					
		5,968	0.6	3,087	0.0
		純資産合計	8.7	1,773,517	23.5
		負債純資産合計	100.0	7,531,551	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,689,172	100.0		34,436,313	100.0
II 売上原価			499,633	29.6		33,628,771	97.7
売上総利益			1,189,539	70.4		807,542	2.3
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		302,695				38,725	
2 業務委託費		—				319,395	
3 貸倒引当金繰入額		12,008				8,701	
4 給与手当		446,938				185,097	
5 賞与引当金繰入額		15,139				516	
6 役員退職慰労引当金繰入額		2,500				600	
7 営業権償却		—				24,146	
8 その他	※1	832,082	1,611,364	95.4	353,773	930,957	2.7
営業損失			421,825	△25.0		123,415	△0.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,917				30,992	
2 受取配当金		68				27	
3 受取家賃		7,698				3,885	
4 受取手数料		171				29	
5 還付加算金		1,759				—	
6 その他		329	12,944	0.8	3,650	38,584	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		10,056				51,402	
2 商品評価損		13,690				4,505	
3 債務保証損失引当金繰入額		12,427				1,459	
4 貸倒引当金繰入額		11,660				10	
5 支払手数料		11,176				—	
6 株式交付費		—				1,555	
7 その他		184	59,196	3.5	5,144	64,076	0.2
経常損失			468,077	△27.7		148,907	△0.4
VI 特別損失							
1 固定資産売却除却損	※2	1,683				10,915	
2 投資有価証券評価損		64,149				8,881	
3 投資有価証券売却損		4,800				—	
4 減損損失		—				663	
5 保険解約損		—	70,632	4.2	14,203	34,663	0.1
税金等調整前当期純損失			538,709	△31.9		183,570	△0.5
法人税、住民税及び事業税		1,681				—	
法人税等調整額		44,119	45,800	2.7	3,607	3,607	0.0
当期純損失			584,510	△34.6		187,177	△0.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	144,299	674,449
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△6,170	△6,170
当期純損失	—	—	△584,510	△584,510
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△590,680	△590,680
平成19年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	△446,380	83,769

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	14,737	691,954
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△6,170
当期純損失	—	—	—	△584,510
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,966	△3,966	△8,768	△12,735
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,966	△3,966	△8,768	△603,415
平成19年10月31日残高(千円)	△1,198	△1,198	5,968	88,539

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

大酒販株式会社を取得企業とし当社を被取得企業とした株式交換の結果、当連結会計年度期首残高は大酒販株式会社の期首残高を開示しております。このため、前連結会計年度の連結会計年度末残高と当連結会計年度期首残高は連続しておりません。

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年10月31日残高(千円)	1,019,000	—	351,514	1,370,514
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純損失	—	—	△187,177	△187,177
株式交換による変動額(純額)	△418,650	1,999,526	△988,272	592,603
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△418,650	1,999,526	△1,175,450	405,425
平成20年10月31日残高(千円)	600,350	1,999,526	△823,936	1,775,939

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年10月31日残高(千円)	△638	△638	—	1,369,876
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	△187,177
株式交換による変動額(純額)	—	—	—	592,603
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△4,872	△4,872	3,087	△1,784
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△4,872	△4,872	3,087	403,640
平成20年10月31日残高(千円)	△5,510	△5,510	3,087	1,773,517

(注) 「株式交換による変動額(純額)」は、大酒販株式会社を取得企業、当社を被取得企業として、パーチェス法を適用したことによる変動額であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

大酒販株式会社を取得企業とし当社を被取得企業とした株式交換の結果、当連結会計年度期首残高は大酒販株式会社の期首残高を開示しております。このため、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は連続しておりません。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△538,709	△183,570
減価償却費		33,579	19,236
営業権償却		—	24,146
減損損失		—	663
投資有価証券評価損		—	8,881
貸倒引当金の増減額		23,568	8,686
賞与引当金の増減額		△4,180	△16,668
退職給付引当金の増減額		1,292	534
役員退職慰労引当金の増減額		1,400	600
債務保証損失引当金の増減額		8,135	△5,045
受取利息及び受取配当金		△2,985	△31,019
支払利息		10,056	51,402
固定資産売却除却損		1,683	10,915
売上債権の増減額		161,947	259,773
たな卸資産の増減額		△63,815	△11,048
仕入債務の増減額		△5,142	△67,273
未収還付消費税等の増減額		△14,546	358
その他		45,964	87,302
小計		△341,751	157,875
利息及び配当金の受取額		3,738	30,286
利息の支払額		△10,245	△51,334
法人税等の支払額		△2,143	△1,359
法人税等の還付額		66,099	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△284,301	135,467
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△27,058	—
定期預金の払戻による収入		41,524	100,000
有形固定資産の取得による支出		△7,394	△158
無形固定資産の取得による支出		△16,801	△2,240
非連結子会社株式の取得による支出		△30,000	—
投資有価証券の売却による収入		76,800	—
貸付による支出		△14,430	△30,548,300
貸付金の回収による収入		15,853	28,288,695
その他		△15,869	14,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,624	△2,147,206

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		106,640	2,091,221
長期借入金の返済による支出		△93,224	△69,218
少数株主への払戻による支出		△8,768	△2,880
配当金の支払額		△6,170	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,522	2,019,122
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△263,200	7,383
VI 現金及び現金同等物期首残高		656,110	300,181
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	392,909	307,564

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度に421,825千円の営業損失を計上すると同時に、営業キャッシュ・フローにつきましても前連結会計年度に282,471千円、当連結会計年度に284,301千円と2期連続してマイナスになっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当連結会計年度において、事業内容、組織体制、営業方法及び経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。</p> <p>当社グループは、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのための下記のとおり諸施策を実施してまいります。</p> <p>① 組織管理力の強化 組織を抜本的に見直し、営業体制の再構築により、地元顧客との密着型営業を強化するためサポート人員を本社から各営業店に配属し、販売と一体化させ顧客満足度のアップと営業効率を高めるため営業所を支店に昇格させ、市場環境を中心とした情報収集の強化を図るとともに、顧客対応の迅速化、責任と権限の明確化ならびにマネージメントの意識改革を推進します。</p> <p>② 既存事業の活性化及び収益改善策の速やかな実施 既存ビジネスの強みや弱点を再認識すると同時に、商品開発の迅速化を図るため、従前に増し開発本部と営業本部との定期的な会議開催をとおして市場の変化や顧客ニーズなど必要とされる情報を共有化することにより商品開発の実行性を高めます。</p> <p>社員一人当たりの生産性を追及して収益体質を改善するため、事業計画と連動した利益数値目標に対する責任を明確にするため、「個人目標管理」を軸とした人事評価制度の本格的な運用を実施いたします。</p> <p>売上を中心要素であるセミナー営業の改善を図り、主力顧客層である地方の中小企業への適切な販売内容の提案及びG Fネットワーク会の開拓力改善のための新ブランドを早急に確立いたします。併せて、従来注力していなかった中堅・大企業向けのサービス事業を多回線のシステム開発により早急に構築し、営業展開を行います。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度に123,415千円の営業損失を計上しており、前連結会計年度に引き続き営業損失が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当連結会計年度において、事業内容、組織体制、営業方法及び経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。平成20年6月2日には株式交換により、大酒販株式会社を完全子会社としたことで、当連結会計年度における営業キャッシュ・フローがプラスに転じました。</p> <p>当社グループは、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのための下記のとおり諸施策を実施してまいります。</p> <p>① グループ経営の活性化 当社は、現状の厳しい経営環境のなか、長期的な視野から成長性の確保および収益基盤の安定化と収益性の向上を持続的に追求することを目的に、平成20年6月2日を効力発生日として、株式交換により、酒類を中心とした卸売販売事業を営む大酒販株式会社（本社：神奈川県横浜市）を完全子会社といたしました。これにより、大酒販株式会社の商品卸先である酒販店に対し、全自動テレマーケティングシステムを活用した販売促進手法を提供し、他社との差別化を図ることにより、既存および新規の販路の拡充と囲い込みを行い、グループとしてのシナジー効果を創出してまいります。</p> <p>また、テレマーケティング事業の株式会社ジー・エフを新設分割により子会社化し、当社は純粋持株会社となりました。これにより、経営資源の効果的な再配分等によるグループ経営の活性化を図ってまいります。</p> <p>② 財務基盤の強化と収益の改善策 (当社と日本アジアグループ株式会社および株式会社モスインスティテュートとの合併) 3. 「経営方針」(3)「中長期的な会社の経営戦略」に記載しておりますとおり、当社は平成20年11月27日開催の取締役会において、平成21年2月20日を効力発生日として、当社を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社（以下「JAG」といいます。）および株式会社モスインスティテュート（以下「MOSS」といいます。）を消滅会社とする三社間の合併契約を締結することを決議し、同日、当該合併契約を締結いたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>③ 財務体質の健全化</p> <p>財務面におきましては、財務基盤の安定強化を図るため、資本の増強を早急な課題として検討しております。なお、(重要な後発事象)に記載のとおり、平成20年1月21日付で株式会社東方ネットジャパンより100,000千円、及び平成20年1月28日付で日本アジアホールディングズ株式会社より388,000千円の借入を行っており、機動的な事業展開を行うための資金及び運転資金は確保できております。</p> <p>また、採算を重視し、既存事業の見直しを行うほか、販売費等の削減により、営業効率を一層高めるよう図ります。</p> <p>上記の施策等により、平成20年10月期の営業キャッシュ・フローを改善させる所存であります。</p> <p>当社グループといたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品及び新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>	<p>本合併の目的は、経営環境が厳しさを増す中で、経営基盤の安定化や経営資源の一層の強化および充実に早急に図ることが必要であり、企業価値の向上を不断に実現するため、各グループの傘下企業の経営資源の共有化と更なる事業の効率化を行い、成長を維持していくことが中長期的な観点から必要不可欠であると判断したものであります。</p> <p>本合併により、JAGのファイナンシャル・サービス事業を営む企業を中心に傘下企業のリソースをグループ全体で共有化し、これを最大限に活用できるようにすることで、当社およびMOSSのグループ企業の財務基盤および事業基盤の強化が図られるとともに、持株会社間の合併により経営・管理コスト面の効率化・合理化が図られ、バランスの取れた効果的な経営と一層の企業価値の向上が目指せるようになります。</p> <p>また、事業分野が重複しない三社傘下のグループ各社の幅広い業種の連携と相互補完により、昨今、ますます多様化・複雑化する顧客ニーズや多種多様な問題解決を協力しながら行い、独自のビジネスモデルを構築するとともに、企業の安定性と成長性を維持し、企業価値を最大化する事業展開を目指します。</p> <p>上記の施策等により、来期以降の営業利益を黒字化していく所存であります。</p> <p>当社グループといたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品及び新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合1号 匿名組合2号</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ㈱TABIMOB A (連結の範囲から除いた理由) ㈱TABIMOB Aは、平成18年11月2日第三者割当増資引受け、99.67%の議決権を所有する子会社となりましたが、その支配が一時的であるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 大酒販㈱ ㈱ジー・エフ 匿名組合1号 匿名組合2号 非連結子会社であった㈱TABIMOB Aは、所有株式の全株を売却したことにより、非連結子会社に該当しないこととなりました。 大酒販㈱は、平成20年6月2日に当社との株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度より新たに連結子会社といたしました。 当社は、平成20年6月2日に持株会社制度へ移行し、同日会社分割により㈱ジー・エフを設立したため、当連結会計年度より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>(2) —</p>
2 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法非適用子会社の名称 ㈱TABIMOB A (持分法を適用しない理由) ㈱TABIMOB Aは、その支配が一時的であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 ㈱TABIMOB Aは、所有株式の全株を売却したことにより、非連結子会社に該当しないこととなりました。</p> <p>(2) —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である匿名組合の決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>当連結会計年度より新たに連結子会社となった大酒販(株)の中間決算日は9月30日であり、新設分割子会社の(株)ジー・エフの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>また、連結子会社である匿名組合の決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたって、当該連結子会社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 555 922 622"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。 (追加情報) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法について、社内における利用可能期間の見直しを行い、当連結会計年度より一部のソフトウェアについては5年から3年に変更いたしました。 この変更に伴い、売上原価が2,072千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額多く計上されています。</p>	建物	8～18年	その他	2～15年	<p>① 有形固定資産 同左 —</p> <p>② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。 —</p>
建物	8～18年					
その他	2～15年					

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収還付消費税等の増減額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収還付消費税等の増減額」は、△1,013千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」、及び投資その他の資産の「その他」に含めておりました「敷金・保証金」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期貸付金」は12,658千円、「敷金・保証金」は27,007千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)						
<p>1 偶発債務</p> <p>当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証</p> <p>次の会社に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>得意先72社</td> <td>42,742千円</td> </tr> </table>	得意先72社	42,742千円	<p>1 偶発債務</p> <p>当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証</p> <p>次の会社に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>得意先65社</td> <td>20,316千円</td> </tr> </table>	得意先65社	20,316千円		
得意先72社	42,742千円						
得意先65社	20,316千円						
<p>※2 貸付有価証券</p> <p>投資有価証券には、貸付有価証券39百万円が含まれております。</p>	<p>※2 —</p>						
<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	250,000千円	<p>3 —</p>
当座貸越極度額	400,000千円						
借入実行残高	150,000千円						
差引額	250,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)						
<p>※1 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>24,394千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	24,394千円	<p>※1 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>1,112千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	1,112千円		
一般管理費に含まれる研究開発費	24,394千円						
一般管理費に含まれる研究開発費	1,112千円						
<p>※2 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>47千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,635千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	47千円	ソフトウェア	1,635千円	<p>※2 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,915千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	10,915千円
工具器具備品	47千円						
ソフトウェア	1,635千円						
ソフトウェア	10,915千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,340	—	—	12,340

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	6,170	500	平成18年10月31日	平成19年1月29日

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,558	24,740	—	108,298

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在) 現金及び預金勘定 483,998千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 91,088千円 現金及び現金同等物 392,909千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在) 現金及び預金勘定 307,564千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 307,564千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	5,243	3,058	2,184	工具器具備品	5,234	4,100	1,134	—
合計	5,243	3,058	2,184	合計	5,234	4,100	1,134	—
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
一年内				一年内				
1,064千円				1,082千円				
一年超				一年超				
1,173千円				91千円				
合計				合計				
2,238千円				1,173千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				支払リース料				
2,393千円				456千円				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
2,287千円				444千円				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
58千円				436千円				
				支払利息相当額				
				12千円				
				減損損失				
				5千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方式については、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料				未経過リース料				
一年内				一年内				
1,635千円				1,090千円				
一年超				一年超				
1,090千円				—千円				
合計				合計				
2,725千円				1,090千円				

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年10月31日)			当連結会計年度 (平成20年10月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	110	169	58	110	128	17
小計	110	169	58	110	128	17
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	40,800	39,300	△1,500	16,890	6,961	9,929
小計	40,800	39,300	△1,500	16,890	6,961	9,929
合計	40,910	39,469	△1,441	17,000	7,089	9,946

(注) 当連結会計年度において、上場株式について8,400千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合において、全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
売却額 (千円)	76,800	—
売却益の合計額 (千円)	—	—
売却損の合計額 (千円)	4,800	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	16,776	11,430

(注) 非上場株式について、前連結会計年度64,149千円、当連結会計年度481千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成19年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、これに加え平成17年11月1日より、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
退職給付債務	6,668千円	8,419千円
退職給付引当金	6,668千円	8,419千円

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
退職給付費用	11,399千円	7,279千円

退職給付費用には、前連結会計年度8,700千円、当連結会計年度3,310千円の確定拠出年金への拠出額が含まれています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員等 70名 当社顧問 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 600株
付与日	平成18年2月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあることを要する。ただし、当社の子会社等の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあるとき、または任期満了による退任や定年退職の場合において、取締役会の承認を得たときを除くものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年2月1日至平成23年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	580
付与	—
失効	43
権利確定	—
未確定残	537
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	479,158
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員等 70名 当社顧問 2名
ストック・オプション数（注）	普通株式 600株
付与日	平成18年2月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあることを要する。ただし、当社の子会社等の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあるとき、または任期満了による退任や定年退職の場合において、取締役会の承認を得たときを除くものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年2月1日 至 平成23年1月31日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年10月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	537
付与	—
失効	16
権利確定	521
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	521
権利行使	—
失効	122
未行使残	399

②単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	479,158
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日） （円）	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">8,094千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,852 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,040 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,258 "</td></tr> <tr><td>権利金評価損</td><td style="text-align: right;">1,162 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,407 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,897 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,700 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">64,860 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">185,835 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,340 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,451千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△308,451千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">－千円</td></tr> </table>	商品評価損	8,094千円	貸倒引当金	10,852 "	減価償却費	9,040 "	債務保証損失引当金	10,258 "	権利金評価損	1,162 "	賞与引当金	6,407 "	役員退職慰労引当金	7,897 "	退職給付引当金	2,700 "	投資有価証券評価損	64,860 "	税務上の繰越欠損金	185,835 "	その他	1,340 "	繰延税金資産小計	308,451千円	評価性引当金	△308,451千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	－千円	繰延税金負債計	－千円	繰延税金資産の純額	－千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">5,179千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,369 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,706 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,021 "</td></tr> <tr><td>権利金評価損</td><td style="text-align: right;">1,129 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,313 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,938 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,409 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,905 "</td></tr> <tr><td>貯蔵品評価損</td><td style="text-align: right;">1,932 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,190 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">545,557 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648,859千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629,962千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,897千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,897千円</td></tr> </table>	商品評価損	5,179千円	貸倒引当金	12,369 "	減価償却費	3,706 "	債務保証損失引当金	9,021 "	権利金評価損	1,129 "	賞与引当金	3,313 "	役員退職慰労引当金	7,938 "	退職給付引当金	3,409 "	投資有価証券評価損	52,905 "	貯蔵品評価損	1,932 "	未払事業税	2,190 "	税務上の繰越欠損金	545,557 "	その他	205 "	繰延税金資産小計	648,859千円	評価性引当金	629,962千円	繰延税金資産合計	18,897千円	その他有価証券評価差額金	－千円	繰延税金負債計	－千円	繰延税金資産の純額	18,897千円
商品評価損	8,094千円																																																																								
貸倒引当金	10,852 "																																																																								
減価償却費	9,040 "																																																																								
債務保証損失引当金	10,258 "																																																																								
権利金評価損	1,162 "																																																																								
賞与引当金	6,407 "																																																																								
役員退職慰労引当金	7,897 "																																																																								
退職給付引当金	2,700 "																																																																								
投資有価証券評価損	64,860 "																																																																								
税務上の繰越欠損金	185,835 "																																																																								
その他	1,340 "																																																																								
繰延税金資産小計	308,451千円																																																																								
評価性引当金	△308,451千円																																																																								
繰延税金資産合計	－千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	－千円																																																																								
繰延税金負債計	－千円																																																																								
繰延税金資産の純額	－千円																																																																								
商品評価損	5,179千円																																																																								
貸倒引当金	12,369 "																																																																								
減価償却費	3,706 "																																																																								
債務保証損失引当金	9,021 "																																																																								
権利金評価損	1,129 "																																																																								
賞与引当金	3,313 "																																																																								
役員退職慰労引当金	7,938 "																																																																								
退職給付引当金	3,409 "																																																																								
投資有価証券評価損	52,905 "																																																																								
貯蔵品評価損	1,932 "																																																																								
未払事業税	2,190 "																																																																								
税務上の繰越欠損金	545,557 "																																																																								
その他	205 "																																																																								
繰延税金資産小計	648,859千円																																																																								
評価性引当金	629,962千円																																																																								
繰延税金資産合計	18,897千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	－千円																																																																								
繰延税金負債計	－千円																																																																								
繰延税金資産の純額	18,897千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

当社グループは、システムサービス事業の単一セグメントによる事業展開をしておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

	酒類食品卸販売 事業 (千円)	テレマーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高	34,030,272	406,041	34,436,313	—	34,436,313
(1) 外部顧客に対する売上高	34,030,272	406,041	34,436,313	—	34,436,313
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,030,272	406,041	34,436,313	—	34,436,313
営業費用	33,927,300	481,671	34,408,972	150,756	34,559,729
営業利益(又は営業損失)	102,971	△75,630	27,341	△150,756	△123,415
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	6,392,297	262,991	6,655,289	876,262	7,531,551
減価償却費	11,254	7,889	19,144	92	19,236
減損損失	—	657	657	5	663
資本的支出	—	7,347	7,347	—	7,347

(注) 1. 平成20年6月2日付で、大酒販株式会社が株式交換により連結子会社となったことに伴い、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を開示しております。

2. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3. 各事業区分に属する主要な商品、サービスは次のとおりであります。

(1) 酒類食品卸販売事業……………酒類、食品、商品券等

(2) テレマーケティング事業……………全自動テレマーケティングシステム、テレマーケティング代行サービス、IP電話サービス等

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用150,756千円の主なものは、当社の経営管理部門に係る費用、及びのれんの償却費であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)及び当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)及び当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱マイン マート	神奈川県 横浜市	1,042	酒類・食品の 販売	-	2	酒類・食品の 卸売	酒類・食品の 卸売	12,719	売掛金	958
								運転資金の貸 付及び利息の 受取	1,139	短期貸付 金	2,803
								事務委託等 運転資金の借 入	24	未収収益	2
								295	-	-	
								146	短期借入 金	-	
	サリ㈱	神奈川県 横浜市	10	酒類・食品の 販売	-	-	酒類・食品の 卸売	酒類・食品の 卸売	5,720	売掛金	390
	日本アジ アファイ ナンシャ ルサービ ス㈱	東京都中 央区	70	金融業	-	-	資金調 達	運転資金の借 入及び利息の 支払	1,404	短期借入 金	2,150
								27	未払費用	11	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 短期借入金及び短期貸付金の取引金額は、期中平均残高を使用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

(パーチェス法関係)

当社は、平成20年6月2日をもって、株式交換により大酒販株式会社を完全子会社といたしました。当該株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づく会計処理を行った結果、逆取得に該当するため、連結財務諸表上は大酒販株式会社を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用いたしました。

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

名称 株式会社ジー・エフ(当社)

事業の内容 全自動テレマーケティングシステムの開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は現状の厳しい経営環境のなか、早期の業績の回復と企業価値の向上・事業基盤の拡充を図ることを主眼に、検討を重ねてまいりました。その結果、柔軟かつ大胆に対応するためには、短期的な業績の変動に左右されること無く、長期的な視野から経営判断を遂行できる組織体制を構築することが必要と判断し、株式交換により大酒販株式会社(以下「大酒販」といいます。)を完全子会社化することで成長性の確保および収益基盤の安定化と収益性の向上を持続的に追求し、新生ジー・エフグループとなってそれらの目的を達成することがベターであると判断いたしました。

大酒販は、酒販業界の厳しい競争を勝ち抜くため、当社の主製品であるオートコールシステムの活用により、顧客先への付加価値を創造することで、競争優位性と差別化を具現化し、他社に無い戦略的かつ独創的な販売支援サービスにより既存及び新規の販路の拡充と囲い込みを行い、当社は、それらから生まれたノウハウを販売支援モデルとして、システムの販売にも繋げてまいります。

また、当社は、大酒販の取扱商品卸先である小売業者に対して、当社の商品および販売支援サービスの提供を行い、当社事業のマーケットを拡大しながら、当社で現在行っている通信販売事業の取扱商品を多様化し販売の補充関係を構築するとともに、収益向上を図ってまいります。

地域密着型の小売販売店に、オートコールシステムの活用による独自性のある営業戦略の提供を行い、より一層の活性化と売上向上を図ります。

(3) 企業結合日

平成20年6月2日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、大酒販株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社ジー・エフグループ (英文名 GF Group Co., Ltd.)

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年6月2日から平成20年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得原価 587百万円

株式交換の公表日(平成20年3月21日)前5日間の株式会社ジー・エフ株式の高値と安値の中間値の平均23,765円に株式会社ジー・エフの株式交換前発行済み株式24,740株を乗じて算定しております。

4. 発行した株式の種類および合併比率、その算定方法ならびに交付した株式数およびその評価額

(1) 株式の種類および交換比率

株式の種類 普通株式

交換比率 当社 1 : 大酒販株式会社 4.1

(2) 交換比率の算定方法

当社は大酒販との間における平成20年6月2日を効力発生日とする本株式交換について、日本IPOコンサル株式会社を第三者算定機関として選定し、株価の算定を依頼しました。

株式交換比率の算定において、当社については、平成19年9月末(取引最終日9月28日)を基準日として、前

後5日を含む11日間における高値と安値の中間値の平均である31,340円を1株当たり株式価値といたしました。なお、基準日および当社の株式価値の考え方といたしまして、最近の株式市場の動向、直近の当社の株価の推移等を勘案するとともに、大酒販の評価基準日が平成19年9月末としていることから、公平性を考慮し当社も基準日を合わせるとともに、基準日の株価だけをとらえては妥当性がないことから、より合理性を得るため基準日はさむ前後5日の11日間といたしました。

大酒販については、A) 収益還元法（収益還元価値法とDCF法）と、B) 純資産法による算定評価額を0.7:0.3の割合で加重平均し、1株当たりの評価額を算定しました。以下にその手順を示します。

A) 収益還元法

収益還元法には収益還元価値法とDCF法の二通りがあり、各々による算定結果を単純平均した評価額を収益還元法による算定結果としました。

i 収益還元価値法

収益を利益として展開し、企業の価値及び株価を評価しました。予想収益の見積もりは、3カ年（平成20年3月期～平成22年3月期）までとしました。予想収益（3カ年平均）を株主資本コストで除して企業価値を算定し、その企業価値を株式総数で除して1株当たりの評価額を134,632円と算定しました。

ii DCF法

収益を資金上の収入（予想FCF）として展開し、企業の価値および株価を評価しました。予想FCFの見積もりは、3カ年（平成20年3月期～平成22年3月期）までとしました。4年目以降の継続価値については、予想FCFの3カ年平均値が永続する前提として算定しました。3カ年の予想FCFをそれぞれ加重平均資本コストで除した額の合計に、継続価値を加え、有利子負債の時価を減じ、非事業用資産の合計額を加えて企業価値を算定し、その企業価値を株式総数で除して1株当たりの評価額を222,417円と算定しました。

iii 収益還元法による1株当たり評価額の算定結果

収益還元価値法とDCF法によって算定された1株当たり評価額の単純平均により、収益還元法における1株当たり評価額を178,525円としました。

B) 純資産法

企業のストックとしての純資産に着目し、企業の価値および株価を評価しました。平成19年9月期実績について精査し、必要な修正を加えた財務諸表を基に算定を行いました。修正後の純資産額を発行済株式総数で除し、純資産法における1株当たりの評価額を66,493円と算定しました。

C) 算定結果

収益還元法（収益還元価値法とDCF法）と、純資産法による算定評価額を0.7:0.3の割合で加重平均して1株当たりの評価額を144,915円と算定しました。

上記算定結果を踏まえ、当社は、大酒販と協議を重ねた結果、大酒販の1株当たりの評価額128,495円が妥当であると判断いたしました。

以上の経緯を踏まえ、当社および大酒販は、平成20年3月21日開催の両社取締役会において、株式交換比率を次のとおりとすることを含む株式交換契約の締結について決議し、同日、大酒販との間で株式交換契約を締結いたしました。

(3) 交付した株式数およびその評価額

① 当社の交付した株式数	83,558株
② 評価額	128,495円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

579百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

発生時から10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	6,320 百万円
固定資産	599 百万円
資産合計	6,919 百万円
流動負債	5,511 百万円
固定負債	5 百万円
負債合計	5,516 百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	533百万円
営業利益	△451百万円
経常利益	△533百万円
税金等調整前当期純利益	△573百万円
当期純利益	△575百万円

(注) 1. 概算額の算定につきましては、逆取得に該当するため、当社の当連結会計年度開始の日から企業結合日までの期間の連結損益を当連結会計年度の連結損益計算書に合算して記載しております。また、のれんの償却は、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととして、償却額を算定しております。よって、実際に企業結合日が、当連結会計年度期首時点に行われた場合の連結損益を示すものではありません。

2. 当該概算額は、監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等関係)

当社は、平成20年6月2日付で、当社の全事業（オートコールシステム事業に関わる営業・開発等の本社部門を含む。）を新設分割により設立した新会社（株式会社ジー・エフ）に承継させ、持株会社体制へと移行いたしました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

持株会社体制へ移行するため、当社のオートコールシステム事業（オートコールシステム事業に関わる営業・開発等の本社部門を含む。）を新たに設立する株式会社ジー・エフへ承継させる新設分割を行いました。（なお、従来の株式会社ジー・エフは、平成20年6月2日付で株式会社ジー・エフグループへ商号を変更しております。）

2. 実施した会計処理の概要

平成20年6月1日現在の株式会社ジー・エフの資産・負債を、オートコールシステム事業に係る資産・負債と、持株会社に係る資産・負債に区分いたしました。その上で、オートコールシステム事業に係る資産・負債を新設分割設立会社に分割し、対価として新設分割設立会社の株式を取得いたしました。

(1) 分割した資産及び負債の額並びにその主な内訳

① 資産の額	
流動資産	254百万円
固定資産	52百万円
② 負債の額	
流動負債	107百万円
固定負債	31百万円

(2) 新設分割会社となる会社に割り当てられる新設分割設立会社となる会社の株式の数及びその算定根拠

- ① 株式の数
1,000株
- ② 算定根拠

新設分割設立会社の効率的な管理、その資本金の額を勘案し、決定いたしました。なお、割り当てられる株式の数によらず、当社の純資産に変動はありません。

(3) 新設分割設立会社となる会社の資本金・事業の内容

資本金	50百万円
事業の内容	全自動テレマーケティングシステムの開発・販売

なお、当該会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しており、連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	6,691円30銭	1株当たり純資産額	18,867円97銭
1株当たり当期純損失	47,367円12銭	1株当たり当期純損失	1,994円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当期純損失 (千円)	584,510	187,177
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	584,510	187,177
期中平均株式数 (株)	12,340	93,832
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権 537個 (目的となる株式：普通株式 537株)	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権 399個 (目的となる株式：普通株式 399株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>平成20年1月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月21日付で総額100,000千円の借入を行いました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借入金額 100,000千円 (2) 借入先 株式会社東方ネットジャパン (3) 借入日 平成20年1月21日 (4) 借入利率 1.7% (5) 返済方法 期日一括返済 (6) 返済期日 平成20年7月20日 (7) 資金使途 事業資金・運転資金 (8) 担保提供資産又なし は保証の内容</p> <p>平成20年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月28日付で総額388,000千円の借入を行いました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借入金額 388,000千円 (2) 借入先 日本アジアホールディングズ株式会社 (3) 借入日 平成20年1月28日 (4) 借入利率 4.0% (5) 返済方法 期日一括返済 (6) 返済期日 平成20年10月31日 (7) 資金使途 事業資金・運転資金 (8) 担保提供資産又なし は保証の内容</p>	<p>(ストック・オプションの取得および消却について)</p> <p>平成20年11月14日開催の取締役会において、下記のとおり新株予約権の取得および消却について決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権を消却する理由</p> <p>当社は、当社の取締役、従業員および顧問に対して業績向上への貢献意欲や士気を高めることなどを目的として、平成18年2月に新株予約権の発行を実施いたしました。</p> <p>しかしながら当社の業績は低迷し、昨今の世界的な経済の悪化、株式市場の波乱動向もあり、割当てられた払込金額と現在の当社の株価を比較すると20数分の1という、あまりにも実態とかけ離れすぎたこと、また、メリットを享受することが非常に難しい状況となったことから、各権利者である当社取締役、従業員および顧問が権利放棄することにより消滅することとなりました。</p> <p>2. 消却の対象となる新株予約権の概要</p> <p>(1) 発行日 平成18年1月26日 (2) 総数 600個 (3) 目的たる株式の種類および数 当社普通株式 600株 (4) 行使時の払込金額 479,158円 (5) 行使期間 平成20年2月1日～平成23年1月31日 (6) 割当対象者およびその人数 当社取締役7名、監査役2名、執行役員4名、従業員70名、顧問2名</p> <p>3. 消却する新株予約権の数 399個 (平成20年10月31日現在)</p> <p>4. 消却の実行日 平成20年11月14日</p>

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)												
	<p>(合併契約締結について)</p> <p>平成20年11月27日開催の取締役会において、平成21年2月20日を効力発生日として、当社を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社(以下「JAG」といいます。)および株式会社モスインスティテュート(以下「MOSS」といいます。)を消滅会社とする三社間の吸収合併について合意し、合併契約を締結いたしました。</p> <p>なお、当社は平成21年2月20日をもって、日本アジアグループ株式会社に商号変更する予定であります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>昨今の国内外の経済状況は、米国のサブプライムローン問題に起因とする国際金融市場の混乱により、各種の深刻な問題が発生し、不安定要因が増大するとともに、安定的状況への復帰に長い期間を要することが予想されており、先行きに対し予断を許さない状態となっておりまいりました。</p> <p>このような背景の中で、当社、JAGおよびMOSSの三社は今後も経営環境はさらに厳しさを増すものと予想し、警戒感を強め事業基盤の強化や経営体質の効率化が一層求められているものと考え、これまでも役員の人事交流、情報交換等により、それぞれの事業の効率化を図るとともに、各グループのリソースの活用による事業収益の改善等を検討してまいったところでございますが、前述のような状況下、三社は、経営基盤の安定化や経営資源の一層の強化および充実を図ることが必要であり、企業価値の向上を不断に実現するため、各グループの経営資源の共有化と更なる事業の効率化を行い、成長を維持していくことが中長期的な観点から必要不可欠であると判断いたしました。</p> <p>2. 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、JAGおよびMOSSは解散します。</p> <p>3. 合併比率</p> <table border="1" data-bbox="821 1451 1436 1641"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>株式会社ジー・エフグループ</th> <th>日本アジアグループ株式会社</th> <th>株式会社モスインスティテュート</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>4.3</td> <td>0.004</td> </tr> <tr> <td>合併により発行する新株式数</td> <td colspan="3">普通株式：1,610,442株(予定)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 株式の割当比率</p> <p>効力発生日の前日のJAGおよびMOSSの最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有するJAGの普通株式1株につき、当社の普通株式4.3株の割合を、MOSSの普通株式1株につき、当社の普通株式0.004株の割合をもって割当て交付いたします。なお、当社、JAGおよびMOSSは自己株式を保有していません。</p>	会社名	株式会社ジー・エフグループ	日本アジアグループ株式会社	株式会社モスインスティテュート	合併比率	1	4.3	0.004	合併により発行する新株式数	普通株式：1,610,442株(予定)		
会社名	株式会社ジー・エフグループ	日本アジアグループ株式会社	株式会社モスインスティテュート										
合併比率	1	4.3	0.004										
合併により発行する新株式数	普通株式：1,610,442株(予定)												

前連結会計年度
(自 平成18年11月1日
至 平成19年10月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年11月1日
至 平成20年10月31日)

4. 合併比率の算定根拠

本合併の合併比率については、その公正性を担保するための手続の一環として、当社、JAGおよびMOSSが個別に第三者機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は公認会計士山口裕義事務所、JAGは監査法人ハイビスカス、MOSSは辻公認会計士事務所にそれぞれ合併比率の算定を依頼いたしました。三社はそれぞれの算定結果を参考に、交渉・協議を行い、上記合併比率を決定いたしました。

5. 合併当事会社の概要

- 日本アジアグループ株式会社は、平成20年11月4日付で旧株式会社エーティーエルシステムズを完全親会社とし日本アジアホールディングズ株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しております。

(1) 株式会社ジー・エフグループの概要

(平成20年10月31日現在)

商号	株式会社ジー・エフグループ(存続会社)
本店所在地	東京都文京区大塚三丁目20番1号
資本金	600,350千円
発行済株式総数	108,298株
純資産	1,773百万円(連結)
総資産	7,531百万円(連結)
売上高	34,436百万円(連結)
当期純利益	△187百万円(連結)
主な事業内容	グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務
代表者	代表取締役社長 岡田 博之
従業員数	83名(連結)

(2) 日本アジアグループ株式会社の概要

(平成20年4月30日現在)

商号	株式会社エーティーエルシステムズ (現 日本アジアグループ株式会社(消滅会社))
本店所在地	山梨県甲府市相生一丁目4番23号
資本金	601,946千円
発行済株式総数	9,269株
純資産	26百万円(非連結)
総資産	1,080百万円(非連結)
売上高	1,175百万円(非連結)
当期純利益	△548百万円(非連結)
主な事業内容	コンピュータシステム開発事業
代表者	代表取締役 内藤 治生
従業員数	78名(非連結)

- (注) 1. 本店所在地は、平成20年11月4日をもって、「東京都千代田区丸の内二丁目3番2号」に変更になっております。
2. 発行済株式総数は、平成20年11月4日をもって、「359,740株」に変更になっております。
3. 主な事業内容は、平成20年11月4日をもって、「グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務」に変更になっております。
4. 代表者の役職・氏名は、平成20年11月4日をもって、「代表取締役社長 呉 文 繡」に変更になっております。

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																						
	<p>(3) 株式会社モスインスティテュートの概要 (平成20年7月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社モスインスティテュート (消滅会社)</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋小伝馬町15番19号</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>2,802,522千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>15,890,149株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,479百万円 (連結)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,568百万円 (連結)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>559百万円 (連結)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△309百万円 (連結)</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 林 一郎</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>35名 (連結)</td> </tr> </table> <p>6. 合併後の状況</p> <p>(1) 商号 日本アジアグループ株式会社</p> <p>(2) 事業内容 グループ各社の経営企画・管理並びにこれらに付随する業務</p> <p>(3) 本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号</p> <p>(4) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 呉 文 繡</p> <p>(5) 資本金 600,350千円</p> <p>(6) 総資産 未定</p> <p>(7) 純資産 未定</p> <p>(8) 決算期 4月30日</p> <p>7. 会計処理の概要</p> <p>本合併は、当社を吸収合併存続会社、JAG及びMOSSを吸収合併消滅会社とする組織再編を行うものでありますが、企業結合会計基準上は、JAGが取得企業、当社及びMOSSを被取得企業とする「逆取得」に該当する可能性があります。そのため、本合併後の連結財務諸表上においては、パーチェス法が適用され、のれんが計上される予定です。</p> <p>(決算期の変更について)</p> <p>平成20年11月27日開催の取締役会において、平成21年1月27日開催予定の第21回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、下記のとおり決算期(事業年度の末日)の変更を行うことを決議いたしました。</p>	商号	株式会社モスインスティテュート (消滅会社)	本店所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町15番19号	資本金	2,802,522千円	発行済株式総数	15,890,149株	純資産	1,479百万円 (連結)	総資産	1,568百万円 (連結)	売上高	559百万円 (連結)	当期純利益	△309百万円 (連結)	主な事業内容	グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務	代表者	代表取締役社長 林 一郎	従業員数	35名 (連結)
商号	株式会社モスインスティテュート (消滅会社)																						
本店所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町15番19号																						
資本金	2,802,522千円																						
発行済株式総数	15,890,149株																						
純資産	1,479百万円 (連結)																						
総資産	1,568百万円 (連結)																						
売上高	559百万円 (連結)																						
当期純利益	△309百万円 (連結)																						
主な事業内容	グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務																						
代表者	代表取締役社長 林 一郎																						
従業員数	35名 (連結)																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)</p>
	<p>1. 変更の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">現 在：毎年10月31日 変更後：毎年 4月30日</p> <p style="padding-left: 2em;">決算期の変更の経過期間となります。今期（第22期）は、平成20年11月 1 日より平成21年 4月30日の 6 ヶ月決算となります。</p> <p>2. 変更の理由</p> <p style="padding-left: 2em;">当社は、平成21年 2月20日に当社を存続会社、日本アジアグループ株式会社（以下「JAG」といいます。）および株式会社モスインスティテュート（以下「MOSS」といいます。）を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を予定しております。本合併により、決算期の異なる三社（当社：10月決算、JAG：4月決算、MOSS：7月決算）の正確な決算と速やかな開示を行うには、グループ全体を視野に入れた最適な決算時期を選択することが重要と考え、監査法人も含め三社により多角的に検討した結果、本合併後における大多数の子会社および関連会社の決算が3月であることから、連結決算の正確さと開示スピードを維持するためには、決算期を4月に変更することが最適との結論に至り、決算期の変更を行います。</p> <p>3. 猶予期間について</p> <p style="padding-left: 2em;">当社は、平成20年 6月 2日、株式交換にて大酒販株式会社を完全子会社化いたしております。これに伴いまして、東京証券取引所は当該株式交換について、当社が実質的な存続会社ではないと認定し、株式交換期日（平成20年 6月 2日）から新規上場審査に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）に入ることとなる旨の発表を致しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">東京証券取引所の上場規則では、実質的な存続会社でないと判断された場合でも、直ちに上場廃止とはならず、株式交換期日の属する事業年度末の平成20年10月31日から3年目の平成23年10月31日の日までの3年間は、東京証券取引所マザーズ市場での上場は引続き維持され、新規上場審査基準に準じた審査を受けることが可能となっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">しかし、本合併により決算期を4月に変更することから、新規上場審査に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）が東京証券取引所の上場規程施行規則の定めにより、前述の平成23年10月31日から直前に終了する事業年度である、平成23年 4月30日までに短縮される予定です。</p> <p style="padding-left: 2em;">今後、決算期変更により本合併後猶予期間が短縮されましても、新規上場に準じた審査を通過するよう、万全の体制で準備を行って参る所存であります。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第20期 (平成19年10月31日)		第21期 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		408,685		222,836	
2 売掛金		131,538		1,321	
3 商品		122,683		—	
4 貯蔵品		9,038		—	
5 前渡金		23,736		—	
6 前払費用		13,646		4,832	
7 関係会社貸付金		11,500		2,050,000	
8 未収還付消費税等		15,559		4,418	
9 その他		3,203		43,541	
貸倒引当金		△25,973		△117,202	
流動資産合計		713,617	72.1	2,209,747	60.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		14,130		11,589	
減価償却累計額		5,388		5,138	
減損損失累計額		—	8,742	6,451	0
(2) 工具器具備品		122,311		12,019	
減価償却累計額		76,520		8,936	
減損損失累計額		—	45,790	3,031	50
有形固定資産合計			54,533	50	0.0
5.5					
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			24,893	536	
(2) 電話加入権			5,426	—	
無形固定資産合計			30,319	536	0.0
3.1					
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		56,245	16,758	
(2) 関係会社株式			—	1,403,269	
(3) 関係会社出資金			42,742	20,316	
(4) 長期貸付金			1,017	9,700	
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権			266	636	
(6) 長期前払費用			18,015	2,314	
(7) 敷金保証金			27,007	16,216	
(8) 保険積立金			46,751	—	
(9) その他			500	500	
貸倒引当金			△823	△10,696	
投資その他の資産合計			191,723	1,459,016	39.8
固定資産合計			276,576	1,459,603	39.8
資産合計			990,194	3,669,350	100.0

区分	注記 番号	第20期 (平成19年10月31日)		第21期 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		93,488		—	
2		390,000		2,393,054	
3		93,224		83,840	
4		93,087		3,422	
5		20,081		13,063	
6		1,400		7,282	
7		3,824		2,701	
8		12,998		1,383	
9		15,820		900	
10		—		1,082	
11		0		—	
		流動負債合計	73.1	2,506,729	68.3
II 固定負債					
1		152,171		68,331	
2		5,359		809	
3		6,668		—	
4		19,500		1,400	
5		—		91	
		固定負債合計	18.6	70,631	1.9
		負債合計	91.7	2,577,361	70.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		364,750	36.8	600,350	16.4
2					
(1)		165,400		1,804,269	
		資本剰余金合計	16.7	1,804,269	49.2
3					
(1)		△446,380		△1,308,027	
		繰越利益剰余金 利益剰余金合計	△45.1	△1,308,027	△35.6
		株主資本合計	8.4	1,096,592	29.9
II 評価・換算差額等					
1		△1,198	△0.1	△4,603	△0.1
		評価・換算差額等合計	△0.1	△4,603	△0.1
		純資産合計	8.3	1,091,989	29.8
		負債純資産合計	100.0	3,669,350	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			第21期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 システム売上高		1,129,635			301,352		
2 加盟金収入		188,000			—		
3 入会金収入		—			15,000		
4 サービス収入		206,086			153,591		
5 その他売上高		165,450	1,689,172	100.0	118,247	588,191	100.0
II 売上原価							
1 システム売上原価		285,580			83,469		
2 サービス原価		81,173			50,402		
3 その他売上原価		132,879	499,633	29.6	90,257	224,129	38.1
売上総利益			1,189,539	70.4		364,062	61.9
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 広告宣伝費		302,695			119,222		
2 販売手数料		88,575			17,646		
3 販売促進費		68,187			20,939		
4 旅費交通費		152,256			60,574		
5 貸倒引当金繰入額		12,008			3,997		
6 役員報酬		95,906			61,514		
7 給与手当		446,938			226,506		
8 賞与		16,340			16,384		
9 賞与引当金繰入額		15,139			100		
10 退職給付費用		10,504			6,001		
11 役員退職慰労引当金繰入額		2,500			—		
12 研究開発費		24,394			6,303		
13 賃借料		66,168			45,942		
14 減価償却費		27,416			15,962		
15 その他		282,323	1,611,356	95.4	201,952	803,049	136.5
営業損失			421,816	△25.0		438,986	△74.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,756			26,966		
2 受取配当金		68			355		
3 受取家賃		7,698			8,633		
4 受取手数料		171			1,741		
5 還付加算金		1,759			295		
6 その他		328	12,783	0.8	529	38,521	6.5

区分	注記 番号	第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			第21期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		10,056			41,283		
2 商品評価損		13,690			56,688		
3 貸倒引当金繰入額		11,660			97,145		
4 匿名組合投資損失		12,274			5,814		
5 支払手数料		11,176			16,358		
6 株式交付費		—			3,634		
7 その他		184	59,043	3.5	1,259	222,183	37.8
経常損失			468,077	△27.7		622,648	△105.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			1,423	1,423	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却除却損	※2	1,683			8,261		
2 投資有価証券評価損		64,149			177,716		
3 投資有価証券売却損		4,800			5,400		
4 減損損失		—			31,840		
5 保険解約損		—	70,632	4.2	14,203	237,421	40.3
税引前当期純損失			538,709	△31.9		858,646	△146.0
法人税、住民税及び事業税		1,681			3,000		
法人税等調整額		44,119	45,800	2.7	—	3,000	0.5
当期純損失			584,510	△34.6		861,646	△146.5

売上原価明細表

(イ) システム売上原価明細書

		第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			第21期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品原価	※1						
1 期首商品たな卸高		89,673			50,808		
2 当期商品仕入高		275,083			71,678		
計		364,757			122,487		
3 他勘定振替高		78,166			57,994		
4 期末商品たな卸高	50,808	235,781	82.6	—	64,492	77.3	
II 労務費			35,555	12.4		16,995	20.3
III 経費			14,046	4.9		1,980	2.4
IV 外注費			197	0.1		—	—
システム売上原価			285,580	100.0		83,469	100.0

(ロ) サービス原価明細書

		第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			第21期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品原価	※1						
1 期首商品たな卸高		—			706		
2 当期商品仕入高		44,271			14,350		
計		44,271			15,056		
3 他勘定振替高		840			489		
4 期末商品たな卸高	706	42,724	52.6	—	14,566	28.9	
II 労務費			548	0.7		16,621	33.0
III 経費			32,081	39.5		18,549	36.8
IV 外注費			5,819	7.2		664	1.3
サービス原価			81,173	100.0		50,402	100.0

(ハ) その他売上原価明細書

		第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			第21期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品原価	※2						
1 期首商品たな卸高		1,165			71,168		
2 当期商品仕入高		172,503			74,085		
3 他勘定受入高	32,749			—			
計		206,418			145,254		
4 他勘定振替高	※1	2,370			54,997		
5 期末商品たな卸高		71,168	132,879	100.0	—	90,257	100.0
その他売上原価			132,879	100.0		90,257	100.0

注記事項

第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第21期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																						
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) システム売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他売上原価の他勘定受入高へ振替</td> <td style="text-align: right;">32,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品への振替</td> <td style="text-align: right;">31,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損への振替</td> <td style="text-align: right;">13,446千円</td> </tr> </table> <p>(2) サービス原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">840千円</td> </tr> </table> <p>(3) その他売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">2,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損への振替</td> <td style="text-align: right;">243千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">システム売上原価の他勘定振替高から受入</td> <td style="text-align: right;">32,749千円</td> </tr> </table>	その他売上原価の他勘定受入高へ振替	32,749千円	工具器具備品への振替	31,061千円	販売費及び一般管理費への振替	908千円	商品評価損への振替	13,446千円	販売費及び一般管理費への振替	840千円	販売費及び一般管理費への振替	2,126千円	商品評価損への振替	243千円	その他売上原価		システム売上原価の他勘定振替高から受入	32,749千円	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) システム売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品への振替</td> <td style="text-align: right;">3,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">1,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損への振替</td> <td style="text-align: right;">17,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社分割に伴う商品移行額</td> <td style="text-align: right;">35,289千円</td> </tr> </table> <p>(2) サービス原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損への振替</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社分割に伴う商品移行額</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> </table> <p>(3) その他売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損への振替</td> <td style="text-align: right;">38,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社分割に伴う商品移行額</td> <td style="text-align: right;">15,798千円</td> </tr> </table> <p>※2 —</p>	工具器具備品への振替	3,515千円	販売費及び一般管理費への振替	1,309千円	商品評価損への振替	17,878千円	会社分割に伴う商品移行額	35,289千円	販売費及び一般管理費への振替	30千円	商品評価損への振替	404千円	会社分割に伴う商品移行額	55千円	販売費及び一般管理費への振替	793千円	商品評価損への振替	38,405千円	会社分割に伴う商品移行額	15,798千円
その他売上原価の他勘定受入高へ振替	32,749千円																																						
工具器具備品への振替	31,061千円																																						
販売費及び一般管理費への振替	908千円																																						
商品評価損への振替	13,446千円																																						
販売費及び一般管理費への振替	840千円																																						
販売費及び一般管理費への振替	2,126千円																																						
商品評価損への振替	243千円																																						
その他売上原価																																							
システム売上原価の他勘定振替高から受入	32,749千円																																						
工具器具備品への振替	3,515千円																																						
販売費及び一般管理費への振替	1,309千円																																						
商品評価損への振替	17,878千円																																						
会社分割に伴う商品移行額	35,289千円																																						
販売費及び一般管理費への振替	30千円																																						
商品評価損への振替	404千円																																						
会社分割に伴う商品移行額	55千円																																						
販売費及び一般管理費への振替	793千円																																						
商品評価損への振替	38,405千円																																						
会社分割に伴う商品移行額	15,798千円																																						

(3) 株主資本等変動計算書

第20期(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	144,299	144,299	674,449
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△6,170	△6,170	△6,170
当期純損失	—	—	—	△584,510	△584,510	△584,510
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△590,680	△590,680	△590,680
平成19年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	△446,380	△446,380	83,769

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	677,217
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△6,170
当期純損失	—	—	△584,510
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,966	△3,966	△3,966
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,966	△3,966	△594,646
平成19年10月31日残高(千円)	△1,198	△1,198	82,570

第21期(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	△446,380	△446,380	83,769
事業年度中の変動額						
新株の発行	235,600	235,600	235,600	—	—	471,200
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	△861,646	△861,646	△861,646
株式交換による変動額	—	1,403,269	1,403,269	—	—	1,403,269
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	235,600	1,638,869	1,638,869	△861,646	△861,646	1,012,823
平成20年10月31日残高(千円)	600,350	1,804,269	1,804,269	△1,308,027	△1,308,027	1,096,592

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月31日残高(千円)	△1,198	△1,198	82,570
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	471,200
剰余金の配当	—	—	—
当期純損失	—	—	△861,646
株式交換による変動額	—	—	1,403,269
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△3,404	△3,404	△3,404
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,404	△3,404	1,009,418
平成20年10月31日残高(千円)	△4,603	△4,603	1,091,989

(注) 「株式交換による変動額(純額)」は、当社が大酒販㈱と株式交換を実施したことによる変動額であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>第21期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度に421,816千円の営業損失を計上すると同時に、連結ベースの営業キャッシュ・フローにつきましても前事業年度に282,471千円、当事業年度に284,301千円と2期連続してマイナスになっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当事業年度において、事業内容、組織体制、営業方法及び経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。</p> <p>当社は、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのための下記の諸施策を実施してまいります。</p> <p>① 組織管理力の強化</p> <p>組織を抜本的に見直し、営業体制の再構築により、地元顧客との密着型営業を強化するためサポート人員を本社から各営業店に配属し、販売と一体化させ顧客満足度のアップと営業効率を高めるため営業所を支店に昇格させ、市場環境を中心とした情報収集の強化を図るとともに、顧客対応の迅速化、責任と権限の明確化ならびにマネージメントの意識改革を推進します。</p> <p>② 既存事業の活性化及び収益改善策の速やかな実施</p> <p>既存ビジネスの強みや弱点を再認識すると同時に、商品開発の迅速化を図るため、従前に増し開発本部と営業本部との定期的な会議開催をとおして市場の変化や顧客ニーズなど必要とされる情報を共有化することにより商品開発の実行性を高めます。</p> <p>社員一人当たりの生産性を追及して収益体質を改善するため、事業計画と連動した利益数値目標に対する責任を明確にするため、「個人目標管理」を軸とした人事評価制度の本格的な運用を実施いたします。</p> <p>売上の中心要素であるセミナー営業の改善を図り、主力顧客層である地方の中小企業への適切な販売内容の提案及びGFネットワーク会の開拓力改善のための新ブランドを早急に確立いたします。併せて、従来注力していなかった中堅・大企業向けのサービス事業を多回線のシステム開発により早急に構築し、営業展開を行います。</p>	<p>当社は、当事業年度に438,986千円の営業損失を計上しており、前事業年度に引き続き営業損失が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当事業年度において、事業内容、組織体制、営業方法及び経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。平成20年6月2日には株式交換により、大酒販株式会社を完全子会社としたことで、当事業年度における連結ベースの営業キャッシュ・フローがプラスに転じました。</p> <p>当社は、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのための下記の諸施策を実施してまいります。</p> <p>① グループ経営の活性化</p> <p>当社は、現状の厳しい経営環境のなか、長期的な視野から成長性の確保および収益基盤の安定化と収益性の向上を持続的に追求することを目的に、平成20年6月2日を効力発生日として、株式交換により、酒類を中心とした卸売販売事業を営む大酒販株式会社（本社：神奈川県横浜市）を完全子会社といたしました。これにより、大酒販株式会社の商品卸先である酒販店に対し、全自動テレマーケティングシステムを活用した販売促進手法を提供し、他社との差別化を図ることにより、既存および新規の販路の拡充と囲い込みを行い、グループとしてのシナジー効果を創出してまいります。</p> <p>また、テレマーケティング事業の株式会社ジー・エフを新設分割により子会社化し、当社は純粋持株会社となりました。これにより、経営資源の効果的な再配分等によるグループ経営の活性化を図ってまいります。</p> <p>② 財務基盤の強化と収益の改善策</p> <p>(当社と日本アジアグループ株式会社および株式会社モスインスティテュートとの合併)</p> <p>3. 「経営方針」(3)「中長期的な会社の経営戦略」に記載しておりますとおり、当社は平成20年11月27日開催の取締役会において、平成21年2月20日を効力発生日として、当社を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社（以下「JAG」といいます。）および株式会社モスインスティテュート（以下「MOSS」といいます。）を消滅会社とする三社間の合併契約を締結することを決議し、同日、当該合併契約を締結いたしました。</p>

<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>③ 財務体質の健全化</p> <p>財務面におきましては、財務基盤の安定強化を図るため、資本の増強を早急な課題として検討しております。なお、(重要な後発事象)に記載のとおり、平成20年1月21日付で株式会社東方ネットジャパンより100,000千円、及び平成20年1月28日付で日本アジアホールディングズ株式会社より388,000千円の借入を行っており、機動的な事業展開を行うための資金及び運転資金は確保できております。</p> <p>また、採算を重視し、既存事業の見直しを行うほか、販売費等の削減により、営業効率を一層高めるよう図ります。</p> <p>上記の施策等により、平成20年10月期の営業キャッシュ・フローを改善させる所存であります。</p> <p>当社といたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品及び新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、個別財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>	<p>本合併の目的は、経営環境が厳しさを増す中で、経営基盤の安定化や経営資源の一層の強化および充実を早急に図ることが必要であり、企業価値の向上を不断に実現するため、各グループの傘下企業の経営資源の共有化と更なる事業の効率化を行い、成長を維持していくことが中長期的な観点から必要不可欠であると判断したものであります。</p> <p>本合併により、JAGのファイナンシャル・サービス事業を営む企業を中心に傘下企業のリソースをグループ全体で共有化し、これを最大限に活用できるようにすることで、当社およびMOSSのグループ企業の財務基盤および事業基盤の強化が図られるとともに、持株会社間の合併により経営・管理コスト面の効率化・合理化が図られ、バランスの取れた効果的な経営と一層の企業価値の向上が目指せるようになります。</p> <p>また、事業分野が重複しない三社傘下のグループ各社の幅広い業種の連携と相互補完により、昨今、ますます多様化・複雑化する顧客ニーズや多種多様な問題解決を協力しながら行い、独自のビジネスモデルを構築するとともに、企業の安定性と成長性を維持し、企業価値を最大化する事業展開を目指します。</p> <p>上記の施策等により、来期以降の営業利益を黒字化していく所存であります。</p> <p>当社といたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品及び新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、個別財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第21期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具器具備品 2～15年 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 — (2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左

項目	第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第21期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法について、社内における利用可能期間の見直しを行い、当事業年度より一部のソフトウェアについては5年から3年に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、売上原価が2,072千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ同額多く計上されています。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>—</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
—	(四半期貸借対照表) 前事業年度において、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めておりました「関係会社株式」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「関係会社株式」は0千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (平成19年10月31日)	第21期 (平成20年10月31日)
※1 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券39百万円が含まれております。 2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 400,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 <u>250,000千円</u>	※1 — 2 —

(損益計算書関係)

第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第21期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,394千円 ※2 固定資産売却除却損の内訳 工具器具備品 47千円 ソフトウェア 1,635千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 6,303千円 ※2 固定資産売却除却損の内訳 工具器具備品 1,206千円 ソフトウェア 7,055千円

(株主資本等変動計算書関係)

第20期(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

第21期(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第21期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																																							
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,243</td> <td style="text-align: right;">3,058</td> <td style="text-align: right;">2,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,243</td> <td style="text-align: right;">3,058</td> <td style="text-align: right;">2,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">1,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,238千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">1,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,725千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,243	3,058	2,184	合計	5,243	3,058	2,184	一年内	1,064千円	一年超	1,173千円	合計	2,238千円	支払リース料	2,393千円	減価償却費相当額	2,287千円	支払利息相当額	58千円	未経過リース料		一年内	1,635千円	一年超	1,090千円	合計	2,725千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,234</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,234</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,173千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,713千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,090千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,234	4,100	1,134	-	合計	5,234	4,100	1,134	-	一年内	1,082千円	一年超	91千円	合計	1,173千円	支払リース料	1,094千円	リース資産減損勘定の取崩額	539千円	減価償却費相当額	1,046千円	支払利息相当額	29千円	減損損失	1,713千円	未経過リース料		一年内	1,090千円	一年超	-千円	合計	1,090千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
工具器具備品	5,243	3,058	2,184																																																																					
合計	5,243	3,058	2,184																																																																					
一年内	1,064千円																																																																							
一年超	1,173千円																																																																							
合計	2,238千円																																																																							
支払リース料	2,393千円																																																																							
減価償却費相当額	2,287千円																																																																							
支払利息相当額	58千円																																																																							
未経過リース料																																																																								
一年内	1,635千円																																																																							
一年超	1,090千円																																																																							
合計	2,725千円																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
工具器具備品	5,234	4,100	1,134	-																																																																				
合計	5,234	4,100	1,134	-																																																																				
一年内	1,082千円																																																																							
一年超	91千円																																																																							
合計	1,173千円																																																																							
支払リース料	1,094千円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	539千円																																																																							
減価償却費相当額	1,046千円																																																																							
支払利息相当額	29千円																																																																							
減損損失	1,713千円																																																																							
未経過リース料																																																																								
一年内	1,090千円																																																																							
一年超	-千円																																																																							
合計	1,090千円																																																																							

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年10月31日）及び当事業年度（平成20年10月31日）において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第21期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">8,094千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,852 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,040 "</td></tr> <tr><td>権利金評価損</td><td style="text-align: right;">10,258 "</td></tr> <tr><td>匿名組合投資損失</td><td style="text-align: right;">1,162 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,407 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">7,897 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,700 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">64,860 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">185,835 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,340 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,451千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△308,451千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table>	商品評価損	8,094千円	貸倒引当金	10,852 "	減価償却費	9,040 "	権利金評価損	10,258 "	匿名組合投資損失	1,162 "	賞与引当金	6,407 "	役員退職慰勞引当金	7,897 "	退職給付引当金	2,700 "	投資有価証券評価損	64,860 "	税務上の繰越欠損金	185,835 "	その他	1,340 "	繰延税金資産小計	308,451千円	評価性引当金	△308,451千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	－千円	繰延税金負債計	－千円	繰延税金資産の純額	－千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51,641千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,415 "</td></tr> <tr><td>権利金評価損</td><td style="text-align: right;">1,129 "</td></tr> <tr><td>匿名組合投資損失</td><td style="text-align: right;">9,021 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">364 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">567 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,528 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">121,283 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">529,751 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,749千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△718,749千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	51,641千円	減価償却費	3,415 "	権利金評価損	1,129 "	匿名組合投資損失	9,021 "	賞与引当金	364 "	役員退職慰勞引当金	567 "	未払事業税	1,528 "	投資有価証券評価損	121,283 "	税務上の繰越欠損金	529,751 "	その他	47 "	繰延税金資産小計	718,749千円	評価性引当金	△718,749千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	－千円	繰延税金負債計	－千円	繰延税金資産の純額	－千円
商品評価損	8,094千円																																																																		
貸倒引当金	10,852 "																																																																		
減価償却費	9,040 "																																																																		
権利金評価損	10,258 "																																																																		
匿名組合投資損失	1,162 "																																																																		
賞与引当金	6,407 "																																																																		
役員退職慰勞引当金	7,897 "																																																																		
退職給付引当金	2,700 "																																																																		
投資有価証券評価損	64,860 "																																																																		
税務上の繰越欠損金	185,835 "																																																																		
その他	1,340 "																																																																		
繰延税金資産小計	308,451千円																																																																		
評価性引当金	△308,451千円																																																																		
繰延税金資産合計	－千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	－千円																																																																		
繰延税金負債計	－千円																																																																		
繰延税金資産の純額	－千円																																																																		
貸倒引当金	51,641千円																																																																		
減価償却費	3,415 "																																																																		
権利金評価損	1,129 "																																																																		
匿名組合投資損失	9,021 "																																																																		
賞与引当金	364 "																																																																		
役員退職慰勞引当金	567 "																																																																		
未払事業税	1,528 "																																																																		
投資有価証券評価損	121,283 "																																																																		
税務上の繰越欠損金	529,751 "																																																																		
その他	47 "																																																																		
繰延税金資産小計	718,749千円																																																																		
評価性引当金	△718,749千円																																																																		
繰延税金資産合計	－千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	－千円																																																																		
繰延税金負債計	－千円																																																																		
繰延税金資産の純額	－千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

(持分プーリング法適用)

当社は、平成20年6月2日をもって、株式交換により大酒販株式会社を完全子会社といたしました。当該株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づく会計処理を行った結果、逆取得に該当するため、財務諸表上は持分プーリング法を適用いたしました。

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

名称	大酒販株式会社
事業の内容	酒類・飲料・食料品等の卸売販売事業

(2) 企業結合の目的

当社は現状の厳しい経営環境のなか、早期の業績の回復と企業価値の向上・事業基盤の拡充を図ることを主眼に、検討を重ねてまいりました。その結果、柔軟かつ大胆に対応するためには、短期的な業績の変動に左右されること無く、長期的な視野から経営判断を遂行できる組織体制を構築することが必要と判断し、株式交換により大酒販株式会社(以下「大酒販」といいます。)を完全子会社化することで成長性の確保および収益基盤の安定化と収益性の向上を持続的に追求し、新生ジー・エフグループとなってそれらの目的を達成することがベターであると判断いたしました。

大酒販は、酒販業界の厳しい競争を勝ち抜くため、当社の主製品であるオートコールシステムの活用により、顧客先への付加価値を創造することで、競争優位性と差別化を具現化し、他社に無い戦略的かつ独創的な販売支援サービスにより既存及び新規の販路の拡充と囲い込みを行い、当社は、それらから生まれたノウハウを販売支援モデルとして、システムの販売にも繋げてまいります。

また、当社は、大酒販の取扱商品卸先である小売業者に対して、当社の商品および販売支援サービスの提供を行い、当社事業のマーケットを拡大しながら、当社で現在行っている通信販売事業の取扱商品を多様化し販売の補完関係を構築するとともに、収益向上を図ってまいります。

地域密着型の小売販売店に、オートコールシステムの活用による独自性のある営業戦略の提供を行い、より一層の活性化と売上向上を図ります。

(3) 企業結合日

平成20年6月2日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、大酒販株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社ジー・エフグループ (英文名 GF Group Co., Ltd.)

2. 交換比率およびその算定方法、交付した株式数、企業結合後の議決権比率ならびに当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 交換比率

交換比率 当社 1 : 大酒販株式会社 4.1

(2) 交換比率の算定方法

当社は大酒販との間における平成20年6月2日を効力発生日とする本株式交換について、日本IPOコンサル株式会社を第三者算定機関として選定し、株価の算定を依頼しました。

株式交換比率の算定において、当社については、平成19年9月末（取引最終日9月28日）を基準日として、前後5日を含む11日間における高値と安値の中間値の平均である31,340円を1株当たり株式価値といたしました。なお、基準日および当社の株式価値の考え方といたしまして、最近の株式市場の動向、直近の当社の株価の推移等を勘案するとともに、大酒販の評価基準日を平成19年9月末としていることから、公平性を考慮し当社も基準日を合わせるとともに、基準日の株価だけをとりえては妥当性がないことから、より合理性を得るため基準日はさむ前後5日の11日間といたしました。

大酒販については、A) 収益還元法（収益還元価値法とDCF法）と、B) 純資産法による算定評価額を0.7 : 0.3の割合で加重平均し、1株当たりの評価額を算定しました。以下にその手順を示します。

A) : 収益還元法

収益還元法には収益還元価値法とDCF法の二通りがあり、各々による算定結果を単純平均した評価額を収益還元法による算定結果としました。

i 収益還元価値法

収益を利益として展開し、企業の価値及び株価を評価しました。予想収益の見積もりは、3カ年（平成20年3月期～平成22年3月期）までとしました。予想収益（3カ年平均）を株主資本コストで除して企業価値を算定し、その企業価値を株式総数で除して1株当たりの評価額を134,632円と算定しました。

ii DCF法

収益を資金上の収入（予想FCF）として展開し、企業の価値および株価を評価しました。予想FCFの見積もりは、3カ年（平成20年3月期～平成22年3月期）までとしました。4年目以降の継続価値については、予想FCFの3カ年平均値が永続する前提として算定しました。3カ年の予想FCFをそれぞれ加重平均資本コストで除した額の合計に、継続価値を加え、有利子負債の時価を減じ、非事業用資産の合計額を加えて企業価値を算定し、その企業価値を株式総数で除して1株当たりの評価額を222,417円と算定しました。

収益還元法による1株当たり評価額の算定結果

収益還元価値法とDCF法によって算定された1株当たり評価額の単純平均により、収益還元法における1株当たり評価額を178,525円としました。

B) : 純資産法

企業のストックとしての純資産に着目し、企業の価値および株価を評価しました。平成19年9月期実績について精査し、必要な修正を加えた財務諸表を基に算定を行いました。修正後の純資産額を発行済株式総数で除し、純資産法における1株当たりの評価額を66,493円と算定しました。

C) : 算定結果

収益還元法（収益還元価値法とDCF法）と、純資産法による算定評価額を0.7 : 0.3の割合で加重平均して1株当たりの評価額を144,915円と算定しました。

上記算定結果を踏まえ、当社は、大酒販と協議を重ねた結果、大酒販の1株当たりの評価額128,495円が妥当であると判断いたしました。

以上の経緯を踏まえ、当社および大酒販は、平成20年3月21日開催の両社取締役会において、株式交換比率を次のとおりとすることを含む株式交換契約の締結について決議し、同日、大酒販との間で株式交換契約を締結いたしました。

(3) 交付した株式数

当社の交付した株式数 83,558株

(4) 企業結合後の議決権比率

100%

(5) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）の規定により逆取得に該当するため、財務諸表上は持分プーリング法に準じた処理方法を適用いたしました。

3. 企業結合に要した支出額（千円）

支払手数料	7,799
上場費用	498
合計	8,297

（共通支配下の取引等関係）

当社は、平成20年6月2日付で、当社の全事業（オートコールシステム事業に関わる営業・開発等の本社部門を含む。）を新設分割により設立した新会社（株式会社ジー・エフ）に承継させ、持株会社体制へと移行いたしました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

持株会社体制へ移行するため、当社のオートコールシステム事業（オートコールシステム事業に関わる営業・開発等の本社部門を含む。）を新たに設立する株式会社ジー・エフへ承継させる新設分割を行いました。（なお、従来の株式会社ジー・エフは、平成20年6月2日付で株式会社ジー・エフグループへ商号を変更しております。）

2. 実施した会計処理の概要

平成20年6月1日現在の株式会社ジー・エフの資産・負債を、オートコールシステム事業に係る資産・負債と、持株会社に係る資産・負債に区分いたしました。その上で、オートコールシステム事業に係る資産・負債を新設分割設立会社に分割し、対価として新設分割設立会社の株式を取得いたしました。

(1) 分割した資産及び負債の額並びにその主な内訳

① 資産の額

流動資産	254百万円
固定資産	52百万円

② 負債の額

流動負債	107百万円
固定負債	31百万円

(2) 新設分割会社となる会社に割り当てられる新設分割設立会社となる会社の株式の数及びその算定根拠

① 株式の数

1,000株

② 算定根拠

新設分割設立会社の効率的な管理、その資本金の額を勘案し、決定いたしました。なお、割り当てられる株式の数によらず、当社の純資産に変動はありません。

(3) 新設分割設立会社となる会社の資本金・事業の内容

資本金 50百万円

事業の内容 全自動テレマーケティングシステムの開発・販売

なお、当該会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		第21期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	6,691円30銭	1株当たり純資産額	19,719円50銭
1株当たり当期純損失	47,367円12銭	1株当たり当期純損失	15,559円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第21期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当期純損失 (千円)	584,510	861,646
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	584,510	861,646
期中平均株式数 (株)	12,340	55,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権 537個 (目的となる普通株式: 537株)	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権 399個 (目的となる普通株式: 399株)

(重要な後発事象)

第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第21期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>平成20年1月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月21日付で総額100,000千円の借入を行いました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借入金額 100,000千円 (2) 借入先 株式会社東方ネットジャパン (3) 借入日 平成20年1月21日 (4) 借入利率 1.7% (5) 返済方法 期日一括返済 (6) 返済期日 平成20年7月20日 (7) 資金使途 事業資金・運転資金 (8) 担保提供資産又は保証の内容 なし</p> <p>平成20年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月28日付で総額388,000千円の借入を行いました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借入金額 388,000千円 (2) 借入先 日本アジアホールディングズ株式会社 (3) 借入日 平成20年1月28日 (4) 借入利率 4.0% (5) 返済方法 期日一括返済 (6) 返済期日 平成20年10月31日 (7) 資金使途 事業資金・運転資金 (8) 担保提供資産又は保証の内容 なし</p>	<p>(ストック・オプションの取得および消却について)</p> <p>平成20年11月14日開催の取締役会において、下記のとおり新株予約権の取得および消却について決議いたしました。</p> <p>① 新株予約権を消却する理由</p> <p>当社は、当社の取締役、従業員および顧問に対して業績向上への貢献意欲や士気を高めることなどを目的として、平成18年2月に新株予約権の発行を実施いたしました。</p> <p>しかしながら当社の業績は低迷し、昨今の世界的な経済の悪化、株式市場の波乱動向もあり、割当てられた払込金額と現在の当社の株価を比較すると20数分の1という、あまりにも実態とかけ離れすぎたこと、また、メリットを享受することが非常に難しい状況となったことから、各権利者である当社取締役、従業員および顧問が権利放棄することにより消滅することとなりました。</p> <p>② 消却の対象となる新株予約権の概要</p> <p>(1) 発行日 平成18年1月26日 (2) 総数 600個 (3) 目的たる株式の種類および数 当社普通株式 600株 (4) 行使時の払込金額 479,158円 (5) 行使期間 平成20年2月1日～平成23年1月31日 (6) 割当対象者およびその人数 当社取締役7名、監査役2名、執行役員4名、従業員70名、顧問2名</p> <p>③ 消却する新株予約権の数 399個 (平成20年10月31日現在)</p> <p>④ 消却の実行日 平成20年11月14日</p>

第20期
(自 平成18年11月1日
至 平成19年10月31日)

第21期
(自 平成19年11月1日
至 平成20年10月31日)

(合併契約締結について)

平成20年11月27日開催の取締役会において、平成21年2月20日を効力発生日として、当社を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社（以下「JAG」といいます。）および株式会社モスインスティテュート（以下「MOSS」といいます。）を消滅会社とする三社間の吸収合併について合意し、合併契約を締結いたしました。

なお、当社は平成21年2月20日をもって、日本アジアグループ株式会社に商号変更する予定であります。

1. 合併の目的

昨今の国内外の経済状況は、米国のサブプライムローン問題に起因とする国際金融市場の混乱により、各種の深刻な問題が発生し、不安定要因が増大するとともに、安定的状況への復帰に長い期間を要することが予想されており、先行きに対し予断を許さない状態となつてまいりました。

このような背景の中で、当社、JAGおよびMOSS三社は今後も経営環境はさらに厳しさを増すものと予想し、警戒感を強め事業基盤の強化や経営体質の効率化が一層求められているものと考え、これまでも役員の人事交流、情報交換等により、それぞれの事業の効率化を図るとともに、各グループのリソースの活用による事業収益の改善等を検討してまいったところでございますが、前述のような状況下、三社は、経営基盤の安定化や経営資源の一層の強化および充実を図ることが必要であり、企業価値の向上を不断に実現するため、各グループの経営資源の共有化と更なる事業の効率化を行い、成長を維持していくことが中長期的な観点から必要不可欠であると判断いたしました。

2. 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、JAGおよびMOSSは解散します。

3. 合併比率

会社名	株式会社ジー・エフグループ	日本アジアグループ株式会社	株式会社モスインスティテュート
合併比率	1	4.3	0.004
合併により発行する新株式数	普通株式：1,610,442株（予定）		

(注) 株式の割当比率

効力発生日の前日のJAGおよびMOSSの最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有するJAGの普通株式1株につき、当社の普通株式4.3株の割合を、MOSSの普通株式1株につき、当社の普通株式0.004株の割合をもって割当て交付いたします。なお、当社、JAGおよびMOSSは自己株式を保有しておりません。

第20期
(自 平成18年11月1日
至 平成19年10月31日)

第21期
(自 平成19年11月1日
至 平成20年10月31日)

4. 合併比率の算定根拠

本合併の合併比率については、その公正性を担保するための手続の一環として、当社、JAGおよびMOSSが個別に第三者機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は公認会計士山口裕義事務所、JAGは監査法人ハイビスカス、MOSSは辻公認会計士事務所にそれぞれ合併比率の算定を依頼いたしました。三社はそれぞれの算定結果を参考に、交渉・協議を行い、上記合併比率を決定いたしました。

5. 合併当事会社の概要

- 日本アジアグループ株式会社は、平成20年11月4日付で旧株式会社エーティーエルシステムズを完全親会社とし日本アジアホールディングズ株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しております。

(1) 株式会社ジー・エフグループの概要

(平成20年10月31日現在)

商号	株式会社ジー・エフグループ(存続会社)
本店所在地	東京都文京区大塚三丁目20番1号
資本金	600,350千円
発行済株式総数	108,298株
純資産	1,773百万円(連結)
総資産	7,531百万円(連結)
売上高	34,436百万円(連結)
当期純利益	△187百万円(連結)
主な事業内容	グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務
代表者	代表取締役社長 岡田 博之
従業員数	83名(連結)

(2) 日本アジアグループ株式会社の概要

(平成20年4月30日現在)

商号	株式会社エーティーエルシステムズ (現 日本アジアグループ株式会社(消滅会社))
本店所在地	山梨県甲府市相生一丁目4番23号
資本金	601,946千円
発行済株式総数	9,269株
純資産	26百万円(非連結)
総資産	1,080百万円(非連結)
売上高	1,175百万円(非連結)
当期純利益	△548百万円(非連結)
主な事業内容	コンピュータシステム開発事業
代表者	代表取締役 内藤 治生
従業員数	78名(非連結)

- (注) 1. 本店所在地は、平成20年11月4日をもって、「東京都千代田区丸の内二丁目3番2号」に変更になっております。
2. 発行済株式総数は、平成20年11月4日をもって、「359,740株」に変更になっております。
3. 主な事業内容は、平成20年11月4日をもって、「グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務」に変更になっております。
4. 代表者の役職・氏名は、平成20年11月4日をもって、「代表取締役社長 呉 文 繡」に変更になっております。

第20期
(自 平成18年11月1日
至 平成19年10月31日)

第21期
(自 平成19年11月1日
至 平成20年10月31日)

(3) 株式会社モスインスティテュートの概要
(平成20年7月31日現在)

商号	株式会社モスインスティテュート (消滅会社)
本店所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町15番19号
資本金	2,802,522千円
発行済株式総数	15,890,149株
純資産	1,479百万円 (連結)
総資産	1,568百万円 (連結)
売上高	559百万円 (連結)
当期純利益	△309百万円 (連結)
主な事業内容	グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務
代表者	代表取締役社長 林 一郎
従業員数	35名 (連結)

6. 合併後の状況

- (1) 商号 日本アジアグループ株式会社
(2) 事業内容 グループ各社の経営企画・管理並びにこれらに付随する業務
(3) 本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
(4) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 呉 文 繡
(5) 資本金 600,350千円
(6) 総資産 未定
(7) 純資産 未定
(8) 決算期 4月30日

7. 会計処理の概要

本合併は、当社を吸収合併存続会社、JAG及びMOSSを吸収合併消滅会社とする組織再編を行うものでありますが、企業結合会計基準上は、JAGが取得企業、当社及びMOSSを被取得企業とする「逆取得」に該当する可能性があります。そのため、本合併後の連結財務諸表上においては、パーチェス法が適用され、のれんが計上される予定です。

(決算期の変更について)

平成20年11月27日開催の取締役会において、平成21年1月27日開催予定の第21回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、下記のとおり決算期(事業年度の末日)の変更を行うことを決議いたしました。

<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)</p>
	<p>1. 変更の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">現 在：毎年10月31日 変更後：毎年 4月30日</p> <p style="padding-left: 2em;">決算期の変更の経過期間となります。今期（第22期）は、平成20年11月 1 日より平成21年 4月30日の 6 ヶ月決算となります。</p> <p>2. 変更の理由</p> <p style="padding-left: 2em;">当社は、平成21年 2月20日に当社を存続会社、日本アジアグループ株式会社（以下「JAG」といいます。）および株式会社モスインスティテュート（以下「MOSS」といいます。）を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を予定しております。本合併により、決算期の異なる三社（当社：10月決算、JAG：4月決算、MOSS：7月決算）の正確な決算と速やかな開示を行うには、グループ全体を視野に入れた最適な決算時期を選択することが重要と考え、監査法人も含め三社により多角的に検討した結果、本合併後における大多数の子会社および関連会社の決算が3月であることから、連結決算の正確さと開示スピードを維持するためには、決算期を4月に変更することが最適との結論に至り、決算期の変更を行います。</p> <p>3. 猶予期間について</p> <p style="padding-left: 2em;">当社は、平成20年 6月 2日、株式交換にて大酒販株式会社を完全子会社化いたしております。これに伴いまして、東京証券取引所は当該株式交換について、当社が実質的な存続会社ではないと認定し、株式交換期日（平成20年 6月 2日）から新規上場審査に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）に入ることとなる旨の発表を致しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">東京証券取引所の上場規則では、実質的な存続会社でないと判断された場合でも、直ちに上場廃止とはならず、株式交換期日の属する事業年度末の平成20年10月31日から3年目の平成23年10月31日の日までの3年間は、東京証券取引所マザーズ市場での上場は引続き維持され、新規上場審査基準に準じた審査を受けることが可能となっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">しかし、本合併により決算期を4月に変更することから、新規上場審査に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）が東京証券取引所の上場規程施行規則の定めにより、前述の平成23年10月31日から直前に終了する事業年度である、平成23年 4月30日までに短縮される予定です。</p> <p style="padding-left: 2em;">今後、決算期変更により本合併後猶予期間が短縮されましても、新規上場に準じた審査を通過するよう、万全の体制で準備を行って参る所存であります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成20年11月27日付「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」で開示しているとおりであります。

(2) その他

該当事項はありません。